

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第99期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 芝浦機械株式会社

【英訳名】 SHIBAURA MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂元 繁友

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03(3509)0204

【事務連絡者氏名】 財務部長 井上 照彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03(3509)0204

【事務連絡者氏名】 財務部長 井上 照彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	116,862	117,405	116,761	92,635	107,777
経常利益 (百万円)	6,982	5,573	3,825	872	4,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	5,016	4,079	7,338	2,898	3,725
包括利益 (百万円)	5,789	3,475	5,784	43	6,212
純資産額 (百万円)	81,334	83,197	87,018	82,152	83,515
総資産額 (百万円)	148,763	150,724	154,283	134,296	166,989
1株当たり純資産額 (円)	3,369.80	3,447.10	3,605.47	3,402.36	3,457.58
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	207.83	169.03	304.06	120.05	154.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	55.2	56.4	61.2	50.0
自己資本利益率 (%)	6.3	5.0	8.6	3.4	4.6
株価収益率 (倍)	18.0	13.2	7.1	-	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,813	2,176	5,312	192	11,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,921	1,493	19,772	1,537	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,102	1,785	1,964	4,956	2,108
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,798	25,592	48,011	42,417	51,710
従業員数 (名)	3,273	3,346	3,360	3,081	3,049

- (注) 1. 第95期、第96期、第97期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第98期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	89,678	85,579	89,534	64,573	77,650
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,090	3,145	1,911	851	2,797
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,577	3,115	16,129	3,714	3,305
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	149,885,530	29,977,106	29,977,106	29,977,106	29,977,106
純資産額 (百万円)	60,380	60,939	74,602	67,391	66,596
総資産額 (百万円)	115,474	116,369	130,665	109,491	135,928
1株当たり純資産額 (円)	2,501.64	2,524.87	3,091.02	2,791.04	2,757.10
1株当たり配当額 (円)	14.00	45.00	85.00	199.30	75.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.50)	(42.50)	(37.50)	(37.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	189.66	129.10	668.30	153.84	136.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	52.4	57.1	61.5	49.0
自己資本利益率 (%)	7.8	5.1	23.8	5.2	5.0
株価収益率 (倍)	19.7	17.3	3.2	-	25.0
配当性向 (%)	36.9	58.1	12.7	-	54.8
従業員数 (名)	1,770	1,772	1,796	1,654	1,664
株主総利回り (%)	168.6	105.0	105.1	142.7	173.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	930	2,619 (762)	4,005	3,075	3,955
最低株価 (円)	427	1,782 (465)	1,851	1,900	2,386

- (注) 1. 第95期、第96期、第97期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第97期の1株当たり配当額には、記念配当が10円00銭含まれております。
5. 第98期の1株当たり配当額には、特別配当が124円30銭含まれております。
6. 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。なお、第96期の1株当たり配当額は、中間配当額の7円50銭と期末配当額の37円50銭の合計値としております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は37円50銭となるため、期末配当額の37円50銭を加えた年間配当額は1株につき75円00銭となります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
8. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
9. 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第96期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
10. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1938年12月	株式会社芝浦製作所(現・株式会社東芝)の出資によって芝浦工作機械株式会社創立。
1939年3月	鶴見工場を開設し、電気を高度に応用した強力大型工作機械の製作を開始。
1942年4月	沼津工場を開設し、中型精密工作機械の生産に着手。
1945年9月	社名を芝浦工機株式会社と変更し、工作機械のほか各種産業機械の生産を開始。
1949年3月	企業再建整備法に基づき各工場ごとに独立会社として発足することとなり、沼津工場を母体とした株式会社芝浦機械製作所を設立。
1949年8月	株式を東京証券取引所に上場。
1961年6月	芝浦工機株式会社(1949年4月、鶴見工場を母体として設立)と合併し、社名を東芝機械株式会社と変更。
1961年10月	株式を大阪証券取引所(第1部)に上場。
"	株式会社東芝機械研削研究所設立(1964年1月、九州東芝機械株式会社と改称)。
1964年9月	相模工場を開設。
1972年3月	相模事業所に大型産業機械工場を建設し、鶴見工場を全面的に移転。
1974年4月	米国現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA(現・SHIBAURA MACHINE COMPANY, AMERICA) [現・連結子会社] 設立。
1974年7月	株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング設立(ダイカストマシンのサービス部門を独立)。
1974年10月	東芝機械設備工業株式会社設立(設備保全・運輸部門を独立)。
1976年6月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング設立(プラスチック加工機械のサービス部門を独立)。
1978年7月	シンガポール現地法人 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.(現・SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.) [現・連結子会社] 設立。
1981年3月	相模事業所に新機械工場完成(ダイカストマシン・印刷機械の機械加工工場)。
1983年4月	株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング設立(工作機械のサービス部門を独立)。
1984年10月	相模事業所に射出成形機工場完成(沼津事業所から小型機種種の製造部門を移転)。
1987年10月	御殿場事業所開設(沼津事業所からマシニングセンタ及び汎用工作機械の製造部門を移転)。
1988年4月	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 設立。
1989年4月	ヨーロッパ現地法人 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 設立。
1989年5月	タイ現地法人 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.(現・SHIBAURA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.) [現・連結子会社] 設立。
1989年6月	台湾現地法人 TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.(現・SHIBAURA MACHINE TAIWAN CO., LTD.) 設立。
1993年4月	東芝機械テクノ株式会社設立(技術業務区分会社)。
"	株式会社東芝機械マイテック沼津設立(製造業務区分会社)。
1993年6月	株式会社東芝機械マイテック相模設立(製造業務区分会社)。
"	株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタント設立(営業業務区分会社)。
1993年10月	東芝機械ハイドロサービス株式会社設立(油圧機器のサービス部門を独立)。
1994年7月	東芝機械環境センター株式会社設立(環境管理・測定部門を独立)。
1995年5月	香港現地法人 TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD. [連結子会社] 設立。
1996年1月	タイ現地法人 TMT SERVICE & ENGINEERING CO., LTD. 設立。
1996年10月	子会社 朝比奈機械株式会社(資本金150百万円)を吸収合併。
1997年10月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社設立(印刷機械のサービス部門を独立)。
1998年4月	中国現地法人 SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.(現・SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO., LTD.) [現・連結子会社] 設立。
1999年4月	食品機器部門の生ビールディスペンサー等をホシザキ電機株式会社へ事業移管。
"	本社機能を東京から沼津へ移転し、沼津本社とする。
1999年9月	東芝機械ハイドロサービス株式会社解散。
2000年2月	株式会社芝機設計解散。
2000年4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、東芝機械テクノ株式会社、株式会社東芝機械マイテック相模を吸収合併。

2001年1月	東芝機械設備工業株式会社が、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社を吸収合併し、社名をティ・エム・マシナリー株式会社とする。
2001年4月	印刷機械部門のオフセット輪転機事業を、株式会社小森コーポレーションに営業譲渡。
2002年6月	中国(上海)に製造現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.(現・SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.) [現・連結子会社] 設立。
2002年8月	半導体装置部門を分社化し、株式会社ニューフレアテクノロジーに承継。
2002年10月	工作機械部門を分社化し、ティ・エム・マシナリー株式会社に承継するとともに、東芝機械マシナリー株式会社に社名を改称。
2003年4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントを吸収合併。
2003年10月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングが、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングを吸収合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に社名を改称。
2004年4月	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 清算。
"	芝浦産業株式会社が、株式会社東芝機械マイテック沼津を吸収合併。
2004年6月	大阪証券取引所(第1部)の株式上場を廃止。
2004年10月	子会社 株式会社東芝機械セルマック(資本金70百万円)を吸収合併。
2006年4月	インド現地法人 TOSHIBA MACHINE (INDIA) PVT.LTD. 設立。
2007年4月	株式会社ニューフレアテクノロジーが株式をジャスダック証券取引所に上場。
2007年9月	本店を東京都千代田区に移転。
2008年4月	油圧機器部門を分社化し、株式会社ハイエストコーポレーションに承継。
2008年8月	中国(深圳)に現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.(現・SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.) [現・連結子会社] 設立。
2010年10月	子会社 東芝機械マシナリー株式会社(資本金3,117百万円)を吸収合併。
"	東芝機械環境センター株式会社を存続会社として、芝浦システム株式会社を吸収合併し、かつ芝浦産業株式会社の分析事業をこれに吸収分割し、芝浦セムテック株式会社 [現・連結子会社] に社名を改称。
"	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 設立。
2011年4月	東芝機械成形機エンジニアリング株式会社が、東芝機械エンジニアリング株式会社(現・芝浦機械エンジニアリング株式会社) [現・連結子会社] に社名を改称。
2011年7月	ベトナム現地法人 TOSHIBA MACHINE (VIETNAM) CO.,LTD.(現・SHIBAURA MACHINE VIETNAM COMPANY LIMITED) 設立。
2012年9月	L&T Plastics Machinery Limitedの全株式を取得し、インドに製造販売現地法人 TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED(現・SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED) [現・連結子会社] 設立。
2012年11月	タイ製造現地法人 TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.(現・SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.) [現・連結子会社] 設立。
2012年12月	インドネシア現地法人 PT.TOSHIBA MACHINE INDONESIA(現・PT.SHIBAURA MACHINE INDONESIA) 設立。
2013年11月	ブラジル現地法人 TOSHIBA MACHINE DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.(現・SHIBAURA MACHINE DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.) 設立。
2014年7月	ヨーロッパ現地法人 TOSHIBA MACHINE (EU) LTD.(現・SHIBAURA MACHINE UK LTD.) 設立。
2015年4月	子会社 株式会社ハイエストコーポレーションの全株式をナブテスコ株式会社へ譲渡。
2017年3月	株式会社東芝が保有していた当社株式を買取り、東芝グループから離脱。
2018年3月	タイ現地法人 TMT SERVICE & ENGINEERING CO.,LTD. 清算。
2018年4月	TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITED(現・SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED)を存続会社として、インド現地法人TOSHIBA MACHINE (INDIA) PVT.LTD.を吸収合併。
2019年4月	メキシコ現地法人 SHIBAURA MACHINE MEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
2019年6月	イタリア現地法人 SHIBAURA MACHINE EUROPE S.R.L. 設立。
2019年12月	ヨーロッパ現地法人 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 清算。
2020年1月	持分法適用会社 株式会社ニューフレアテクノロジーの全株式を東芝デバイス&ストレージ株式会社へ譲渡。
2020年4月	商号を芝浦機械株式会社へ変更。
"	香港現地法人 TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD. [連結子会社] 清算。
2021年4月	本社機能を東京に移転し、東京本社と沼津本社の二本社体制とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社22社、関連会社1社で構成されており、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、精密加工機、産業用ロボット、電子制御装置などの製造・販売並びに各事業に関連する部品の供給及びサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(成形機)

射出成形機、押出成形機

当社が製造・販売するほか、子会社芝浦機械エンジニアリング(株)は、射出成形機の販売・据付・修理・メンテナンスサービスを行うとともに、補修部品を販売しております。

SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITEDは、射出成形機の製造・販売をしております。

SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE(THAILAND) CO.,LTD.は、射出成形機、押出成形機の販売・メンテナンスサービスを行っております。

SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.、SHIBAURA MACHINE COMPANY,AMERICAは、射出成形機の販売・メンテナンスサービスを行っております。

ダイカストマシン

当社が製造・販売するほか、子会社芝浦機械エンジニアリング(株)は、ダイカストマシンの販売・据付・修理・メンテナンスサービスを行うとともに、補修部品を販売しております。

SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.は、ダイカストマシンを製造・販売しております。

SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED、SHIBAURA MACHINE(THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.、SHIBAURA MACHINE COMPANY,AMERICAは、ダイカストマシンの販売・メンテナンスサービスを行っております。

(工作機械)

工作機械

当社及び子会社(株)不二精機製造所は、工作機械の製造・販売・据付・修理・メンテナンスサービスを行うとともに、補修部品を販売しております。

SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED、SHIBAURA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.、SHIBAURA MACHINE COMPANY,AMERICAは、工作機械の販売・メンテナンスサービスを行っております。

(制御機械)

産業用ロボット、電子制御装置

当社及び子会社東栄電機(株)は、産業用ロボット・サーボモータ・CNC装置等を製造・販売しております。

SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、産業用ロボットを製造・販売しております。

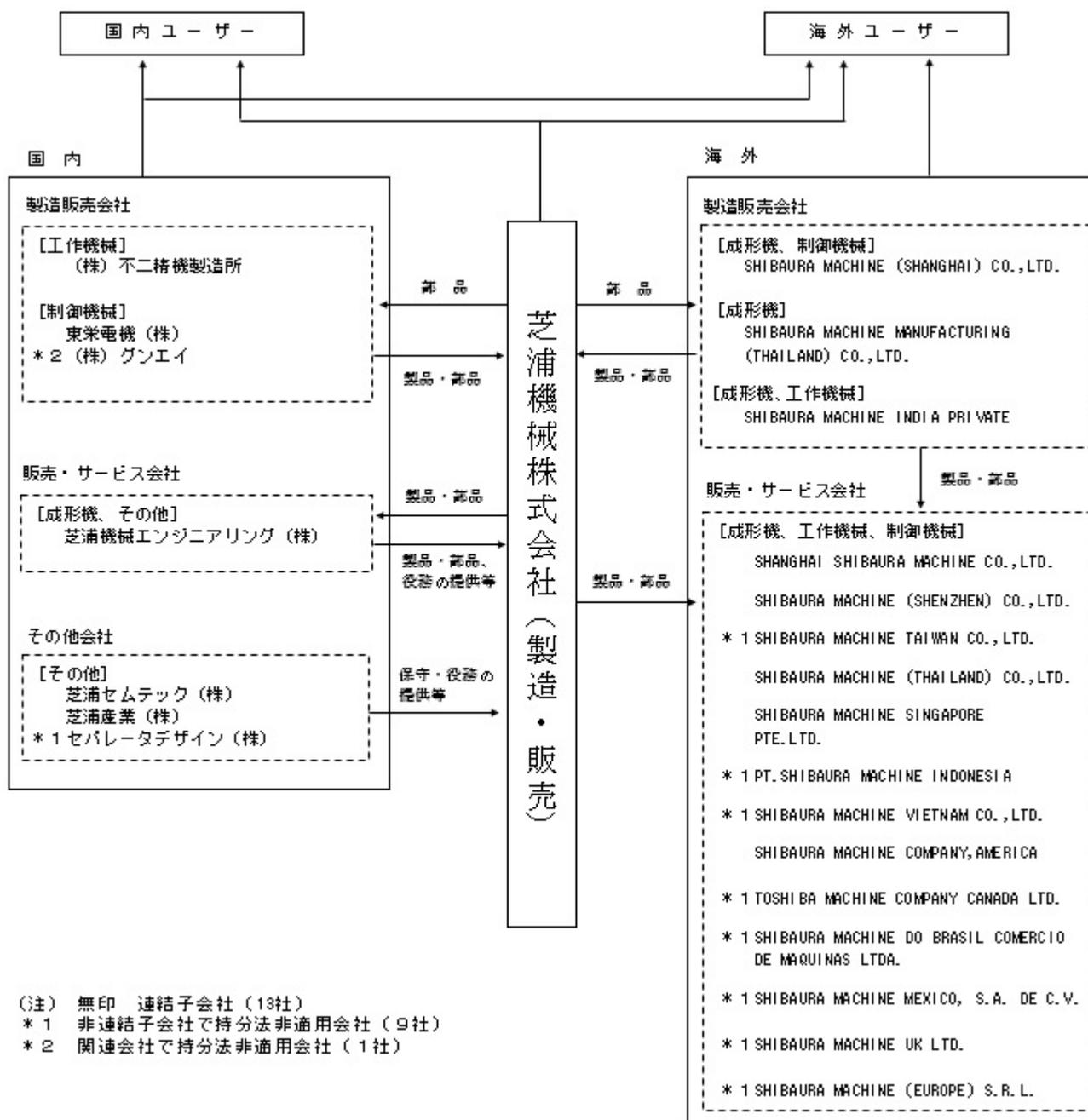
SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.は、産業用ロボットの販売・メンテナンスサービスを行っております。

(その他)

その他

子会社芝浦産業(株)は、当社の福利厚生事業・当社への用度品納入等を、芝浦セムテック(株)は、下水道関連のユーザー等に計測機器を販売しております。

以上の企業集団等についてその取引関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (13社)
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社 (9社)
 * 2 関連会社で持分法非適用会社 (1社)

4 【関係会社の状況】

(2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	設備の賃貸借	関係内容
(連結子会社) 芝浦機械エンジニアリング株式会社	静岡県 沼津市	100百万円	成形機 その他	100.0	土地建物の賃貸借	業務委託契約に基づき、当社成形機の販売、据付、修理、サービスを行っている。建設業法に基づき当社機械の設置工事の監理、請負を行っている。
東栄電機株式会社 (注) 2	静岡県 三島市	350百万円	制御	100.0	土地建物の賃貸借	当社機械の電装及び制御盤を製造している。当社ロボットを製造している。
株式会社 不二精機製造所	静岡県 駿東郡 長泉町	390百万円	工作機械	100.0	土地建物の賃貸借	当社へ工作機械の本体及び部品を納入している。
芝浦セムテック株式会社	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の環境全般の計測及び証明を行っている。
芝浦産業株式会社	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の賃貸借	業務委託契約に基づき、当社福利厚生事業、当社へ用度品納入等の業務を行っている。
SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海市	人民元 82,770,345	成形機 制御機械	100.0	なし	当社成形機、ロボットの製造・販売を行っている。
SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.	中国 上海市	人民元 3,139,700	成形機 工作機械 制御機械	100.0	なし	当社成形機、工作機械等の販売・サービスを行っている。
SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国 深せん市	人民元 3,514,300	成形機	100.0	なし	当社成形機の販売・サービスを行っている。
SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、3	タイ ラヨン県	タイバーツ 800,000,000	成形機	100.0 (0.0)	なし	当社成形機の製造・販売を行っている。
SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド チェンナイ市	インド ルピー 259,120,000	成形機 工作機械	100.0 (1.6)	なし	当社成形機の製造・販売、工作機械の販売を行っている。
SHIBAURA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD. (注) 3	タイ バンコク	タイバーツ 54,000,000	成形機 工作機械	100.0 (0.0)	なし	当社成形機、工作機械の販売・サービスを行っている。
SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	シンガポ ールドル 2,400,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機、工作機械の販売・サービスを行っている。
SHIBAURA MACHINE COMPANY, AMERICA (注) 2、4	米国 イリノイ州	米ドル 23,000,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機、工作機械の販売・サービスを行っている。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 東栄電機株式会社、SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、SHIBAURA MACHINE COMPANY, AMERICAは、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. SHIBAURA MACHINE COMPANY, AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SHIBAURA MACHINE COMPANY, AMERICA	16,652	881	656	5,912	14,654

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	1,434
工作機械	474
制御機械	270
報告セグメント計	2,178
その他	316
全社(共通)	555
合計	3,049

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,664	43.1	18.9	5,774,691

セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	520
工作機械	430
制御機械	129
報告セグメント計	1,079
その他	186
全社(共通)	399
合計	1,664

- (注) 1. 上記には、使用人兼務取締役及び子会社等への出向者を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、以下のとおりであります。

芝浦機械労働組合 1,098名

東栄電機労働組合 99名

芝浦機械労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わたしたちは、世界中でお客様の価値最大化に貢献していきます。」という企業理念のもと、実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS(顧客満足)を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでおります。

目標とする経営指標

当社グループは、「経営改革プラン」最終年度である2024年3月期の目標値として下記の項目を設定しております。

定量目標 2024年3月期目標値 連結ベース	売上高 1,350億円	営業利益率 8.0%	配当性向 40%目途 (経営改革プラン期間中)	ROE 8.5%
-------------------------------------	-----------------------	----------------------	--------------------------------------	--------------------

対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大、米中貿易摩擦やウクライナ情勢等の地政学リスク継続、半導体・電気品を中心とした調達品の不足、部材価格・エネルギー価格・物流費の高騰などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明感、不確実性が増しております。当社グループは、このような経営環境に対応し、さらに次の時代へ向かっていく新たな企業に生まれ変わるために、「経営改革プラン」を引き続き遂行してまいります。

生産戦略につきましては、引き続き国内外生産拠点の再編を進めてまいります。また、DX戦略を推進し、高品質なものづくりを実現してまいります。

事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。また、M&A/アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理を徹底し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が緩和されることに伴い先進国を中心に経済活動の回復が進むと期待されますが、ウクライナ情勢の悪化、部材需給逼迫、エネルギー価格高騰などに加え、中国のロックダウンによる経済活動への影響など、依然先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、世界市場の需要動向を見極めたうえで、脱炭素化社会の実現へ向けた自動車のEV化や風力発電などの再生可能エネルギー関連へ対応した商品の提供と開発、需要が拡大しているリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の増産体制の構築、商品力・生産性の向上を目指したDX戦略の推進など、各施策を実行していきます。

2023年3月期の見通しについては、売上高1,200億円、営業利益60億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を予想しています。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=120円を前提としています。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(1) 期末経営成績の変動について

当社グループは、扱う商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の66%を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

また、国際的な海上物流における需給バランス等により、海上運賃上昇、船舶確保のリスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 半導体、電気品、部材等の調達品の納入遅延、価格上昇について

当社グループの製品に使用される半導体、電気品、部材等の調達品は国際的な需給バランス・エネルギー価格・為替等の影響により納入遅延、価格上昇のリスクが発生いたします。

調達品については複数調達リソースの確保、代替調達品の使用とともに販売価格への反映等を行いリスクの軽減をはかっていますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、財務体質の強化に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、感染症の流行、戦争及びテロ等による影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、多くの国に製造・販売拠点を設けております。それらの地域において、大地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争及びテロ等が発生した場合、調達品の確保を含め当社グループの生産、業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大は各事業における売上減少や各工場稼働率の低下等により、当社グループの生産、業績及び財務状況に影響をもたらしております。

新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、当社グループは日頃の感染予防対策を徹底して、政府や地域行政の要請等を踏まえた操業調整、不要不急の出張制限や在宅勤務等の対応を推進し、感染拡大の防止に努めております。

今後、新たな変異株などによる感染拡大により、経済活動の自粛に伴う景気の悪化、操業及び営業活動が制限される事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において機密情報として、個人情報、営業情報を保有しております。これら各種情報の取扱いには細心の注意を払っており、サイバー攻撃を含め情報への不正なアクセス、改ざん、漏洩、紛失等を防ぐために、管理体制及び取扱規則を定め、適切な措置を講じています。情報漏洩等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国など先進国を中心に回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症再拡大やロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、部材需給逼迫やエネルギー価格高騰などさらなるサプライチェーンの混乱が生じたことに加え、中国の経済活動停滞が見られるなど、先行き不透明感が一層増しています。わが国経済も輸出や生産に持ち直しの動きが続いていましたが、中国の回復停滞や自動車の減産などにより、後半では足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、地域や業種により景況感に差異はあるものの、国内、北米、中国などを中心に設備投資需要の回復が進みました。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が見られます。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。また、脱炭素化や環境関連ニーズの高まりに対し、EVや再生可能エネルギー向けの製品や環境調和型製品などの開発・生産・販売への対応強化を進めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ326億9千3百万円増加し、1,669億8千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ313億3千万円増加し、834億7千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千3百万円増加し、835億1千5百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の受注高は1,642億7千7百万円(前連結会計年度比85.4%増)、売上高は1,077億7千7百万円(前連結会計年度比16.3%増)となりました。損益については、営業利益は42億3千6百万円(前連結会計年度比1,009.5%増)、経常利益は45億4千4百万円(前連結会計年度比420.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億2千5百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失28億9千8百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(成形機事業)

射出成形機においては、販売はインド、東南アジア、北米、中国などで増加しました。受注は脱炭素化の動きを背景に北米の中大型電動機が増加したことに加え、インド、東南アジアなどで増加しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は中国、東南アジアなどで自動車向けが増加しました。受注は東南アジア、中国などで自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、増加しました。

押出成形機においては、EV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国のリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の販売および受注が大幅に増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は1,238億1千9百万円(前連結会計年度比94.3%増)、売上高は755億5千4百万円(前連結会計年度比17.5%増)、営業利益は36億8千3百万円(前連結会計年度比218.2%増)となりました。

(工作機械事業)

工作機械においては、販売は中国の産業機械向けおよび風力発電向けが増加しました。受注は国内の産業機械向け、建設機械向け、エネルギー関係向け、北米の産業機械向けおよびエネルギー向けが増加しました。

超精密加工機においては、車載レンズなどの需要拡大を背景に、販売は中国、台湾、受注は国内、中国の光学系金型向けが増加しました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は287億1百万円(前連結会計年度比64.6%増)、売上高は235億7千2百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益7百万円(前連結会計年度は営業損失8億2千8百万円)となりました。

(制御機械事業)

制御機械においては、販売および受注は国内の半導体製造装置向けなどで電子制御装置が増加しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は106億8千9百万円(前連結会計年度比73.8%増)、売上高は76億6千9百万円(前連結会計年度比31.3%増)、営業利益は4億2千5百万円(前連結会計年度は営業損失3千9百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業全体の受注高は10億6千6百万円(前連結会計年度比19.2%減)、売上高は9億8千1百万円(前連結会計年度比39.5%減)、営業利益は7千8百万円(前連結会計年度比121.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ92億9千2百万円増加し、517億1千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、112億9千9百万円の増加になりました。これは主として、棚卸資産の増加による支出85億3千7百万円があったものの、仕入債務の増加額65億5千5百万円、契約負債の増加による収入102億7千5百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億6千4百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出12億5千2百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、21億8百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額18億1千1百万円等があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	56.4	61.2	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	50.3	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	74.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.0	2.2	128.3

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	86,475	61.1
工作機械(百万円)	26,408	37.9
制御機械(百万円)	16,174	208.9
報告セグメント計(百万円)	129,058	65.3
その他(百万円)	418	53.2
合計(百万円)	129,476	64.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITEDの連結生産高の実績となっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び連結会計年度末受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)	前年同期比 (%)
成形機	123,819	94.3	111,024	128.6
工作機械	28,701	64.6	23,310	67.1
制御機械	10,689	73.8	6,066	107.3
報告セグメント計	163,210	87.0	140,401	114.6
その他	1,066	19.2	389	24.7
合計	164,277	85.4	140,790	114.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	75,554	17.5
工作機械(百万円)	23,572	13.0
制御機械(百万円)	7,669	31.3
報告セグメント計(百万円)	106,796	17.3
その他(百万円)	981	39.5
合計(百万円)	107,777	16.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は「経営改革プラン」の3年目にあたり、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでまいりました。

「経営改革プラン」の詳細については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題」を参照ください。

高収益企業への変革に向けた組織再編につきましては、これまで以上に全体最適を進めるため「事業部制」を廃止、「カンパニー制」を採用いたしました。全社における研究開発の推進と調達を含めた生産活動の円滑化のため、「R&Dセンター」および「生産センター」を創設いたしました。併せて、最適資源配分と固定費削減に向けた希望退職と配置転換を実施いたしました。また、多様な人材の処遇、キャリア形成、専門職人材の活躍が可能な新人事制度を導入いたしました。

生産性改善に向けて、国内外生産拠点の役割を見直し、現在再編を進めております。国内におきましては、成形機カンパニーおよび鋳物・加工を沼津工場、工作機械カンパニーを御殿場工場、制御機械カンパニーおよびR&Dセンターを相模工場に集約するよう生産拠点を再編しております。また、世界的なEV化の流れを背景にEVの動力源となるリチウムイオン電池の需要が急激に高まっており、その電池材料であるセパレータフィルムの製造装置の増産体制を構築しております。海外におきましては、電動式・中小型射出成形機の生産を中国およびタイ工場に集約し、産業用ロボットの生産の一部を中国工場に移管いたしました。今後持続的な経済成長が期待できるインドにおきましては、射出成形機等の増産に向けインド工場の増設を計画しております。また、国内外の生産拠点再編に伴い、相模工場の一部敷地の有効活用に向け、物流施設の事業化に向けた整備を開始いたしました。

b. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ326億9千3百万円増加し、1,669億8千9百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が92億9千2百万円、商品及び製品が162億6千4百万円、仕掛品が62億1千3百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ313億3千万円増加し、834億7千4百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が61億1千6百万円、契約負債が235億4千2百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千3百万円増加し、835億1千5百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が11億4千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が6億1百万円、為替換算調整勘定が16億1千1百万円増加したこと等によります。

この結果、D/Eレシオ17.0%(前連結会計年度末は17.5%)、自己資本比率は50.0%(前連結会計年度末は61.2%)となりました。

2) 経営成績

(売上高)

中国、インド、東南アジア、北米など海外を中心に増加し、1,077億7千7百万円(前連結会計年度比16.3%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上規模の増加や操業の改善等により、42億3千6百万円(前連結会計年度比1,009.5%増)となりました。

(経常利益)

営業外損益は、雇用調整助成金の減少等により、前連結会計年度に比べ1億8千3百万円の利益(純額)が減少し、3億7百万円の利益(純額)となりました。この結果、経常利益は45億4千4百万円(前連結会計年度比420.6%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、関係会社株式評価損が増加したものの、減損損失や特別退職金の減少等により、前連結会計年度に比べ1億4千万円の損失(純額)が減少し、4億6千4百万円の損失(純額)となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は40億7千9百万円(前連結会計年度比1,423.1%増)となりました。税金費用は法人税等合計3億5千3百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は37億2千5百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は28億9千8百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは運転資金需要、設備投資及びM&Aを含む投資資金需要であります。

運転資金需要については、生産活動に必要な材料費・人件費及び経費等、受注獲得に向けた引合費用等の販売費、商品力強化及び新商品の開発に資する研究開発費が主な内容であります。投資資金需要については、事業規模拡大及び生産性向上を目的とした有形・無形固定資産投資、既存設備の維持、改修に係る修繕費、適切なM&A・アライアンスの実行に要する資金などが主な内容であります。

財務政策

当社グループは、運転資金投入、投資資金投入ともに営業キャッシュ・フローを源泉としつつ、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保する施策として、有利子負債による資金調達を実施しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は142億1千7百万円となりました。

金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業規模の維持拡大に向けた運転資金及び投資資金の調達は今後も可能であると考えております。また、国内金融機関において100億円のコミットメントラインを設定しており、手元流動性の補完にも機動的に対応が可能となっております。

今後も売上債権、棚卸資産の回転期間短縮や固定資産の稼働率向上を通じて資産効率の改善を図るとともに、大規模な設備投資、M&Aなどに向けた長期資金の調達については、中期経営計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断していくこととしております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業活動によって経常的に創出される付加価値の最大化及び株主資本の有効活用がすべてのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「売上高」、「売上高営業利益率(ROS)」、「自己資本利益率(ROE)」及び「配当性向」を重点指標として位置付けております。当連結会計年度における「売上高」は1,077億7千7百万円(前年同期比16.3%増)、「売上高営業利益率(ROS)」は3.9%(前年同期比3.5ポイント好転)、「自己資本利益率(ROE)」は4.6%(前年同期比8.0ポイント好転)、「配当性向」は48.6%(前年同期は当期純損失)となりました。引き続きこれらの指標の継続的な改善に向け、取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社と三井不動産株式会社との間で、当社相模工場の南側一部敷地を用いた物流施設の事業化を共同で推進するための事業契約書を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。

また、2021年11月29日開催の取締役会において、当社と日精エー・エス・ビー機械株式会社との間で、主に海外新興国向けの市場において、射出成形機を始めとする分野における協業のための業務提携に向けた覚書を締結することについて決議し、2021年12月6日付で締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外の市場の変化や成長する産業分野に貢献するために、当社のR&Dセンター・生産センターおよび各製品事業カンパニーの開発部門が中心となって、生産の高効率化と製品の高機能化に加え、エネルギー・環境に寄与する新製品創出のための研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,771百万円であり、各セグメント別の研究開発の目的、主要課題及び研究開発費は次のとおりであります。なお、上述の研究開発費には、R&Dセンターで行った各セグメントに配分できない研究開発費1,478百万円が含まれております。

(1) 成形機

成形機は、射出成形機とダイカストマシンのハイサイクル化、高精度化、成形品質の向上および省エネルギー・環境負荷低減を目的として、芝浦機械エンジニアリング(株)と連携を取りながら、電動射出成形機やダイカストマシン及びそれらの付加価値向上に繋がる成形技術等の研究開発を行っております。また、押出成形機については、高機能化を目的とした混練技術やエネルギー・環境および高機能素材関連に注力した新成形システムの研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、715百万円であります。

(2) 工作機械

工作機械は、機械の高速化・高精度化・知能化および複合加工による高生産性の実現を目的として、(株)不二精機製造所と連携を取りながら、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤、立旋盤、横形マシニングセンタ等に関わる研究開発を行っております。精密機械分野では、超精密立形加工機、非球面加工機及びそれらの主要素である高速主軸等の要素開発や超精密加工技術等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、273百万円であります。

(3) 制御機械

制御機械は、生産効率の向上に貢献することを目的として、制御の高速化・高精度化と作業の自動化・省人化に対応するため、東栄電機(株)と連携を取りながら、高機能NC制御装置・サーボ制御装置、IoT、システムロボット等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、271百万円であります。

(4) その他

その他では、材料加工及び鑄造技術に係る研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、32百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、成長が期待できる商品分野の開発に重点を置くとともに、生産能力増強や合理化のための設備等を中心に1,810百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントにおける設備投資は、次のとおりであります。

(成形機)

生産能力増強及び成形技術開発のための設備を中心に、958百万円の設備投資を実施いたしました。

(工作機械)

生産能力増強及び生産体制合理化のための設備等を中心に、246百万円の設備投資を実施いたしました。

(制御機械)

生産能力増強及び生産体制合理化のための設備等を中心に、46百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

生産能力増強及び生産体制合理化のための加工機械設備等を中心に、557百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沼津本社 (静岡県沼津市)	成形機・工 作機械・制 御機械	生産・ 販売・管理 設備	2,840	2,072	3,027 (237)	11	189	8,141	886
相模工場 (神奈川県座間市)	成形機	生産・販売 設備	668	155	173 (144)	37	769	1,803	214
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	工作機械	生産・販売 設備	4,144	106	1,959 (85)	0	105	6,316	289
東京本社 (東京都千代田区)	成形機・工 作機械・制 御機械	販売設備	214	-	450 (3)	13	5	683	164
関西支店 (大阪府大阪市北区)	成形機・工 作機械・制 御機械	販売設備	60	3	36 (1)	-	0	100	40
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	成形機・工 作機械・制 御機械	販売設備	1	1	5 (0)	-	0	8	33

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芝浦機械エンジニアリ ング株 (静岡県沼津市)	成形機・ その他	修理・改造 設備	266	15	1,012 (8)	44	49	1,388	223
東栄電機株 (静岡県三島市)	その他	生産・販売 設備	291	156	760 (10)	4	5	1,218	140
株不二精機製造所 (静岡県駿東郡)	工作機械	生産・販売 設備	177	0	- -	-	2	181	12

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD. (中国 上海市)	成形機・ その他	生産・販売 設備	369	122	-	7	71	571	183
SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD. (タイ ラヨーン県)	成形機	生産・販売 設備	238	10	402 (80)	-	28	678	107
SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED (インド チェンナイ 市)	成形機・ 工作機械	生産・販売 設備	158	195	747 (80)	-	12	1,113	306
SHIBAURA MACHINE COMPANY,AMERICA (米国 イリノイ州)	成形機・ 工作機械	販売設備	112	10	42 (19)	-	16	181	86

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定が含まれております。

2. 提出会社の沼津本社の土地の帳簿価額には(株)不二精機製造所への貸与分1,615百万円(25千㎡)が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、「市場の変化にすばやく対応し、市場拡大に合わせ積極的な設備投資を進めるとともに生産効率の飛躍的向上につながる設備、要素技術開発・顧客ニーズの先取りによる新商品開発のスピードアップに必要な開発・研究設備及び遵法・環境改善対応設備」を投資目標とし、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産体制合理化・生産能力増強のための設備投資等を勘案し計画しております。設備計画は、原則的には、海外現法を含め連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画については、多種多様な事業を国内外で行っており、プロジェクトや期末時点にて計画されているもの以外の設備計画も見込んでおります。

セグメントごとの主要な計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
成形機	1,700	生産能力増強・効率化のための生産設備の整備および自社設備等	自己資金
工作機械	600	生産能力増強のための生産設備および自社設備等	〃
制御機械	100	生産能力増強・効率化のための生産設備の整備および自社設備等	〃
その他	100	生産能力増強、生産設備の効率化、新規事業設備等	〃
合計	2,500	-	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,977,106	29,977,106	東京証券取引所 市場第1部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	29,977,106	29,977,106	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月12日 (注1)	17,000,000	149,885,530	-	12,484	-	11,538
2018年10月1日 (注2)	119,908,424	29,977,106	-	12,484	-	11,538

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式併合による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	110	193	19	8,834	9,211	-
所有株式数(単元)	-	86,507	11,501	7,922	86,942	92	106,425	299,389	38,206
所有株式数の割合(%)	-	28.89	3.84	2.65	29.04	0.03	35.55	100	-

(注) 自己株式5,822,705株は「個人その他」に58,227単元及び「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,033	16.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,049	8.48
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	880	3.64
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	596	2.47
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	559	2.32
芝浦機械従業員持株会	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	552	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	536	2.22
芝浦機械取引先持株会	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	522	2.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	411	1.70
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	383	1.59
計		10,525	43.57

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が5,822千株あります。
2. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2021年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	137	0.46
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,190	3.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	874	2.92
計	-	2,201	7.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,822,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,116,200	241,162	同上
単元未満株式	普通株式 38,206	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,977,106	-	-
総株主の議決権	-	241,162	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝浦機械(株)	東京都千代田区内幸町 2丁目2-2	5,822,700	-	5,822,700	19.4
計	-	5,822,700	-	5,822,700	19.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	227	617,467
当期間における取得自己株式	20	60,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	8,895	24,934,375	-	-
保有自己株式数	5,822,705	24,934,375	5,822,725	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。

利益剰余金につきましては、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆様への適正な利益還元を実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当期においては、1株当たり75.00円(うち中間配当37.50円)を実施いたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月9日 取締役会決議	905	37.50
2022年5月26日 取締役会決議	905	37.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

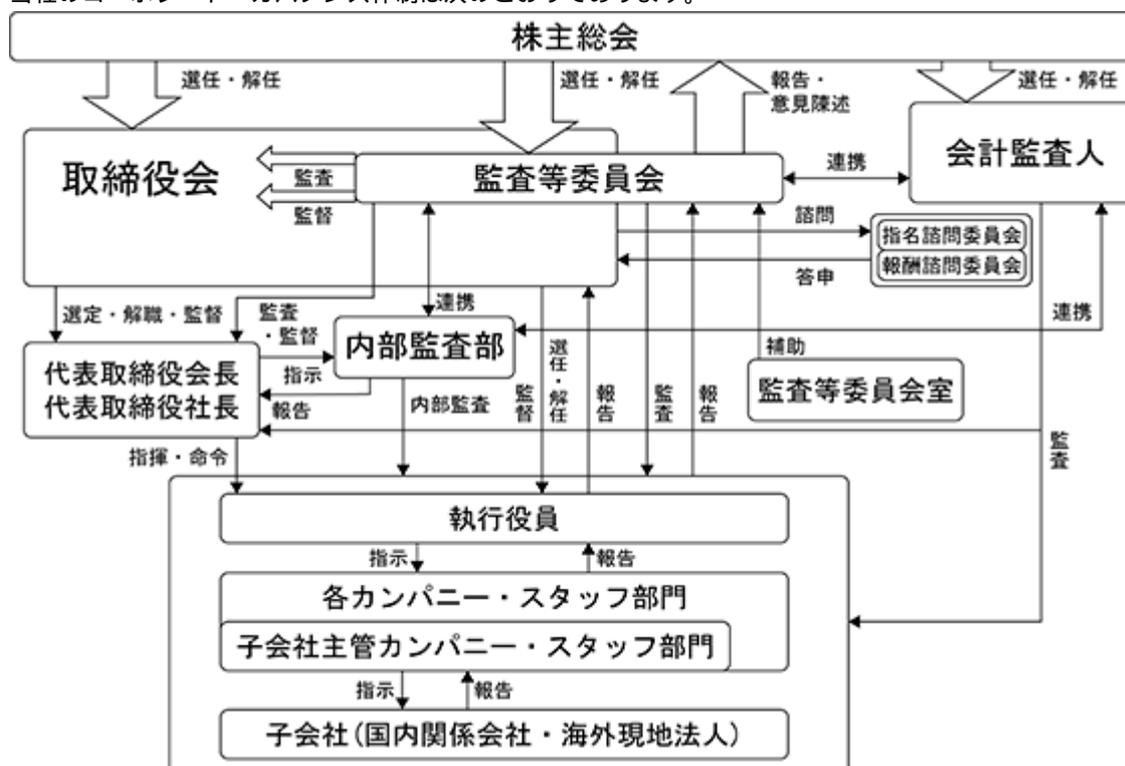
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、世界中でお客様の価値最大化に貢献していくことをグループ経営理念としております。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。このような経営理念・行動基準のもと、当社は「内部統制基本方針」に基づき適切な内部統制システムを整備し、取締役の指名や監査等委員ではない取締役の報酬に関する透明性・公正性を高めるべく、「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置し、執行役員制度の運用により経営と執行の分離、経営責任の明確化、経営意思決定および業務執行の効率化・迅速化を実現することで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、当社は、監査等委員である取締役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監視する機能を整えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



a) 取締役会等

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在 飯村幸生、坂元繁友、小林昭美、大田浩昭、佐藤 潔、岩崎清悟、井上 弘、寺脇一峰、早川知佐、高橋 宏、宇佐美 豊、今村昭文の12名(うち社外取締役7名)で構成されており、代表取締役会長 飯村幸生を議長とし、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項および重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行うほか、内部統制システムの整備と実効性の確保に努めております。

また、毎月経営戦略会議および経営会議をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・報告・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定・報告しております。

なお、取締役の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。両諮問委員会は、取締役会等の意思決定の透明性および公正性を確保することを目的として委員の過半数は社外取締役とし、委員長には社外取締役が就任することとしております。

b) 監査等委員会

当社の監査等委員会有価証券報告書提出日現在 高橋 宏、宇佐美 豊、今村昭文の3名(うち社外取締役2名)で構成されており、常勤監査等委員である高橋 宏を議長とし、議決権を有する監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行を監査・監督できる体制となっております。また、監査

等委員が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から、適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、当社グループの事業活動を行うに際しての「行動基準」を作成し、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。また、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、相談窓口として監査等委員および法務部門、内部監査部門が、全従業員等から情報・相談を受け付けております。

e) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に有効であるとの判断から監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員3名(うち社外監査等委員2名)のうち1名が常勤監査等委員として、社内業務監査を日常的に実施する内部監査部門と連携し、経営戦略会議、経営会議等の重要会議に出席し、適宜意見を述べております。また、取締役会においては、構成員の過半数である社外取締役7名がその専門性や事業経験を活かし、当社の意思決定の合理性確保や取締役の職務執行に対する監督機能向上に貢献しております。さらに、執行役員制度により、経営の監督機能と業務執行機能を明確に区分することで、意思決定の迅速化、効率化を行っております。

f) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

g) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

h) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役全員(当事業年度中に在任していた者を含む。)であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項があります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法第399条の13第1項第1号および会社法施行規則第110条の4に基づき、次のとおり、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 当社の取締役は、当社グループの倫理方針、行動綱領、法令遵守等を定めた「芝浦機械グループ経営理念」「芝浦機械グループ行動基準」に基づいて、職務を執行する。
 - (イ) 当社の取締役は、分担領域に関し法令等遵守を実現するための体制を構築する権限と責任を有する。
 - (ウ) 当社の取締役会は、定期的に取締役から職務遂行状況の報告を受けるとともに、法令等遵守に関する必要事項について取締役に随時報告させる。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (ア) 当社の取締役は、法令および「文書保存管理規程」等の規程に基づき、各種会議の議事録を作成保存するとともに、重要な職務執行および決裁に係わる情報について記録し、適切に保管する。取締役は、これら保管された文書等を常時閲覧できるものとする。
 - (イ) 当社の取締役は、情報の管理について、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護規程」等に基づき対応する。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ア) 当社は、「リスク・コンプライアンスマネージメント規程」に基づき、当社グループのリスク・コンプライアンスマネージメントをつかさどるリスクマネージメントオフィサー(RMO)を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議および答申を行うリスク管理委員会を設置する。リスク管理統括は、管理部門がこれを行う。また、当社グループのビジネスリスクについては、「ビジネスリスクマネージメント規程」に基づき、経営企画部門がこれを統括する。
 - (イ) 当社の取締役は、「リスク・コンプライアンスマネージメント規程」および「ビジネスリスクマネージメント規程」に基づき、当社グループのリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、次の経営の仕組みを通じて、取締役の職務執行の効率化を図る。
- (ア) 当社は、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図る。
 - (イ) 当社の取締役は、「取締役会規程」「トップ会議運営要領」等に基づき、取締役会、経営会議、経営戦略会議を運営し、規程等に定める適切な手続きに則って業務の決定を行う。
 - (ウ) 当社の取締役会は、経営の基本方針、当社グループの中期経営計画、年度・半期予算を決定する。
 - (エ) 当社の取締役会は、取締役および執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役は、「組織規程」「業務分掌規程」「役職者責任・権限規程」および「決裁権限基準」に基づき、従業員の権限、責任を明確化する。
 - (オ) 当社の取締役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。
 - (カ) 当社の取締役は、経営戦略会議、経営会議、月次報告会において、当社グループの年度予算、半期予算の達成フォロー、適正な業績評価を行う。
- e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 当社の代表取締役社長は、継続的な教育の実施等により、従業員に「芝浦機械グループ行動基準」を遵守させる。
 - (イ) 当社のリスクマネージメントオフィサー(RMO)は、「リスク・コンプライアンスマネージメント規程」に基づき、当社グループのコンプライアンスおよびリスクに関する施策を立案、推進する。
 - (ウ) 当社の取締役は、内部通報体制を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。当該制度を利用したことを理由に、不利な取扱いをしないことを「芝浦機械グループ行動基準」に明記する。
 - (エ) 当社の内部監査部門は、従業員の職務の執行状況の適正さを把握し、その改善を図るために、当社グループの内部監査を実施する。

- f) 当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社は、子会社に対し、「芝浦機械グループガバナンス基本方針」に基づく適切な経営管理を行う。
 - (イ) 子会社は、「芝浦機械グループ行動基準」を採択、実施し、各国の事情に応じ内部通報制度を整備する。
 - (ウ) 当社は、子会社の内部統制システムの構築・整備・運用を指導、管理、監視する仕組みを構築し、子会社に推進させる。
 - (エ) 当社は、子会社の事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「事前協議書」等に基づき、当社に報告が行われる体制を構築する。
 - (オ) 国内子会社は、「芝浦機械グループ監査役監査方針」に基づいた監査役の監査体制を構築する。
 - (カ) 当社は、必要に応じ子会社の効率的職務執行状況およびリスク管理等を含む経営監査を実施し、子会社に対し、必要に応じセルフ・アセスメント・プログラムによる自主監査を実施させる。
- g) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 当社の監査等委員会から業務補助のための監査等委員会スタッフの要請を受けた場合、その人事・処遇について、監査等委員を除く取締役と監査等委員が速やかに意見交換を行う。
 - (イ) 当該従業員は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令系統に属さず、監査等委員の指示のもと職務を遂行する。
- h) 監査等委員会への報告に関する体制
- (ア) 当社の取締役および従業員は、「監査等委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、必要な事項を監査等委員会に報告する。
 - (イ) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および従業員は、「監査等委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、定期的に監査等委員会に対して報告を行うとともに、経営、業績に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象が発生した場合はその都度、可及的速やかに監査等委員会に対して報告を行う。
 - (ウ) 国内の子会社の監査役は、定期的に当該子会社の状況等を当社の監査等委員会に報告する。
 - (エ) 当社の代表取締役社長は、監査等委員に対し経営会議等の監査等委員が必要と考える重要な会議への出席権限を付与する。
- i) 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査等委員会に報告をした当社グループの役員および従業員については、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いをしないことを「監査等委員会に対する報告等に関する規程」に明記する。
- j) 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社の代表取締役社長は、定期的に監査等委員会と情報交換を行う。
 - (イ) 当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)、従業員は、監査等委員会の要請に応じてヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査等委員会に報告する。
 - (ウ) 当社の内部監査部門は、経営監査に係るセルフ・アセスメント・プログラムの実施結果を監査等委員会に都度報告する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントをつかさどるリスクマネジメントオフィサー(RMO)を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議および答申を行うリスク管理委員会を設置しております。

また、規程に基づき、定期的リスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行っております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」

当社は上場会社として、特定の者による当社の経営の基本方針に重大な影響を与える買付提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、大規模買付行為等が行われる場合、大規模買付者からの必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大規模買付行為等が当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益に及ぼす影響を、株主の皆様適切にご判断いただくことは困難です。また、大規模買付行為等の中には、経営を一時的に支配して当社の有形・無形の重要な経営資産を大規模買付者又はそのグループ会社等に移譲させることを目的としたもの、当社の資産を大規模買付者の債務の弁済等にあてることを目的としたもの、真に経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ高値で当社株式を当社やその関係者に引き取らせることを目的としたもの(いわゆるグリーンメイラー)、当社の所有する高額資産等を売却処分させる等して、一時的な高配当を実現することを目的としたもの等、当社が維持・向上させてまいりました当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を毀損するものがあります。

係る認識の下、当社は、大規模買付者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに大規模買付者の提案が当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を、株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為等または当社の経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行うこと、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替案を株主の皆様へ提示することが、当社取締役会の責務であると考えております。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付者に対しては、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益が最大化されることを確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するように要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じて参ります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	飯村 幸生	1956年6月17日生	1980年4月 当社入社 2000年10月 当社射出成形機技術部長 2004年10月 当社微細転写事業部長 2006年6月 当社取締役 2008年6月 当社技術統括部長 2009年6月 当社代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2017年4月 当社代表取締役会長(現任) 最高経営責任者 2017年5月 (一社)日本工作機械工業会会長 2021年5月 (一社)日本工作機械工業会相談役(現任)	(注) 2	33
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者 最高執行責任者 社長執行役員	坂元 繁友	1958年5月22日生	1983年4月 当社入社 2006年6月 当社企画部長 2009年6月 当社取締役 2010年6月 当社東京本店長 2010年10月 当社グローバル戦略室長 2013年6月 当社取締役常務執行役員、コンポーネントユニット長兼企画本部長 2016年6月 当社代表取締役専務執行役員、コンプライアンス本部長兼輸出管理部長兼経営企画本部長兼相模工場長 2017年4月 当社工作機械ユニット長兼御殿場工場長 2019年6月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年2月 当社代表取締役社長 最高執行責任者 社長執行役員(現任) 2020年4月 当社輸出管理本部長 2021年6月 当社最高経営責任者(現任)	(注) 2	13
取締役 専務執行役員	小林 昭美	1960年11月14日生	1985年4月 当社入社 2004年10月 当社押出成形機技術部長 2013年6月 当社押出成形機事業部長 2014年6月 当社執行役員、先進機械ユニット副ユニット長 2015年6月 当社取締役執行役員、先進機械ユニット長 2017年4月 当社成形機ユニット長兼管理本部長兼相模工場長 2018年6月 当社取締役上席常務執行役員、経営企画本部長兼技術・品質本部長 2019年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 2020年2月 当社コンプライアンス本部長 2020年4月 当社R&Dセンター長兼相模工場長(現任) 2021年6月 当社輸出管理本部長(現任)	(注) 2	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 最高財務責任者 専務執行役員	大田 浩 昭	1962年3月7日生	1984年4月 ㈱三井銀行(現、㈱三井住友銀行) 入行 2001年4月 大和証券SMBC(株)(現、大和証券(株)) 入社 2009年2月 GCAサヴィアン(株)(現、フォーリハン・ローキー(株))入社 2014年3月 ㈱メザニン監査役 2014年8月 GCA FAS(株)(現、G-FAS(株))監査役 2015年2月 GCAサヴィアン(株)(現、フォーリハン・ローキー(株))CFO、マネージングディレクター GCA Savvian Singapore Private Ltd.(現、Houlihan Lokey Advisers Singapore Private Ltd.)取締役 2015年3月 GCAサヴィアン(株)(現、フォーリハン・ローキー(株))取締役CFO、マネージングディレクター 2017年4月 GCA(株)(現、フォーリハン・ローキー(株))マネージングディレクター 2020年4月 GCAパートナーズ(株)(現、フォーリハン・ローキー(株))専務執行役員 2020年6月 当社取締役 2020年8月 当社取締役専務執行役員、CFO(現任)	(注) 2	3
取締役	佐藤 潔	1956年4月2日生	1979年4月 東京エレクトロン(株)入社 2003年4月 同社社長付執行役員 2003年6月 同社代表取締役社長 2009年4月 同社取締役副会長 2011年6月 同社取締役、Tokyo Electron America, Inc.取締役会長、Tokyo Electron Europe Ltd.取締役会長 2013年11月 TEL Solar AG取締役社長 2016年6月 東京エレクトロン山梨(株)監査役 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 マツダ(株)社外取締役(現任) 2019年6月 稲畑産業(株)社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	岩崎 清 悟	1946年10月8日生	1969年3月 静岡ガス(株)入社 1996年3月 同社取締役 2000年3月 同社常務取締役 2001年3月 同社専務取締役 2006年3月 同社代表取締役 取締役社長 2011年1月 同社代表取締役 取締役会長 2014年5月 スター精密(株)社外取締役(現任) 2015年6月 ㈱村上開明堂社外取締役(現任) 2018年1月 静岡ガス(株)取締役特別顧問 2018年6月 当社社外取締役(現任) 2020年3月 静岡ガス(株)特別顧問(現任)	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井上 弘	1940年1月5日生	1963年4月 ㈱東京放送入社 1993年6月 同社取締役 1996年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社専務取締役 2001年6月 同社代表取締役副社長 2002年6月 同社代表取締役社長 2004年10月 ㈱TBSテレビ代表取締役社長 2006年6月 東京エレクトロン㈱社外取締役 2009年4月 ㈱東京放送ホールディングス (現、㈱TBSホールディングス)代 表取締役会長、 ㈱TBSテレビ代表取締役会長 (一社)日本民間放送連盟会長 2012年4月 ㈱東京放送ホールディングス (現、㈱TBSホールディングス)取 締役名誉会長、 2016年4月 ㈱TBSテレビ取締役名誉会長 2018年6月 ㈱TBSテレビ相談役 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	寺脇 一峰	1954年4月13日生	1980年4月 東京地方検察庁検事任官 2014年1月 公安調査庁長官 2015年1月 仙台高等検察庁検事長 2016年9月 大阪高等検察庁検事長 2017年4月 大阪高等検察庁検事長退官 2017年6月 弁護士登録(東京弁護士会)、鈴木 論法律事務所(現任) 2018年2月 キュービー㈱社外監査役(現任) 2018年6月 ㈱商工組合中央金庫社外監査役 (現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 鹿島建設㈱社外監査役(現任)	(注) 2	0
取締役	早川 知佐	1968年6月27日生	1991年4月 ㈱三洋証券入社 1998年3月 ㈱ファンケル入社 2009年7月 カルビー㈱入社 2011年4月 同社IR部長 2013年4月 同社執行役員、IR本部長 2014年4月 同社経営企画・IR本部長 2016年4月 同社東日本事業本部副本部長 2017年4月 同社東日本事業本部長 2019年4月 同社財務経理本部長 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2021年4月 カルビー ㈱財務経理・IR本部長 (現任) 2022年3月 ㈱ミルボン社外取締役(現任) 2022年4月 カルビー ㈱常務執行役員 CFO(現 任)	(注) 2	1
取締役 (常勤監査等委員)	高橋 宏	1963年1月12日生	1985年4月 当社入社 2010年6月 当社経理部長 2013年6月 当社執行役員、企画本部副本部長 2016年6月 当社経営企画本部副本部長兼経営 企画部長 2017年6月 当社経営企画本部長 2018年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	宇佐美 豊	1958年4月28日生	1984年10月 監査法人太田哲三事務所(現、EY 新日本有限責任監査法人)入所 1988年8月 公認会計士登録 2006年10月 新日本監査法人(現、EY新日本有 限責任監査法人)代表社員辞任 2006年11月 マネジメント・パワー・エクス チェンジ㈱設立代表取締役(現任) 2007年1月 宇佐美公認会計士事務所設立(現 任) 2010年6月 宇佐美税理士事務所設立(現任) 2011年9月 西川計測㈱社外監査役 2012年4月 国立大学法人政策研究大学院大学 監事 2012年7月 ㈱バデコ社外監査役 2014年6月 東京海上プライベートリート投資 法人監督役員(現任) 2015年6月 当社社外監査役 2015年9月 西川計測㈱社外取締役(監査等委 員) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2020年5月 ㈱チヨダ社外監査役(現任) 2020年10月 産業ファンド投資法人監督役員 (現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	今村 昭文	1953年4月18日生	1982年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1989年4月 あたご法律事務所パートナー弁 護士 2003年5月 グリーンヒル法律特許事務所パ ートナー弁護士(現任) 2005年4月 第一東京弁護士会副会長 2005年6月 JBCCホールディングス㈱社外監査 役 2011年6月 伊藤ハム㈱社外監査役 2016年4月 伊藤ハム米久ホールディングス㈱ 社外監査役 2016年6月 JBCCホールディングス㈱社外取締 役(監査等委員)(現任) 2020年3月 大友ロジスティクスサービス㈱社 外監査役(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
計					74

- (注) 1. 取締役佐藤潔、岩崎清悟、井上弘、寺脇一峰、早川知佐、宇佐美豊及び今村昭文は、社外取締役でありま
す。
2. 2022年6月30日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結の時までであります。
3. 2021年6月30日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会の終結の時までであります。

4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

補欠の監査等委員である取締役竹内信博は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
竹内信博	1953年4月8日生	1978年11月 1982年4月 1998年7月	デロイト ハスキンス アンド セルズ公認会計士事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)退所	-
		1998年8月 2003年6月 2006年7月 2008年6月 2016年1月	竹内公認会計士事務所設立(現任) 生化学工業(株)社外監査役 (公財)水谷糖質価額振興財団監事(現任) (株)大泉製作所社外監査役 オールニッポン・アセットマネジメント(株)社外監査役	

5. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の員数は18名で、上記の執行役員を兼務している取締役を除く執行役員は、八木正幸、伊東克雄、小池純、後藤英一、伊藤雅文、東浩、甲斐義章、長谷川豊、稲津正人、石見和久、小久保光典、砂子慎一、富田佳一、高津英生、Kumar Mathruboothamとなっております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は7名であります。

社外取締役佐藤潔氏は、過去に東京エレクトロン株式会社代表取締役社長を務め、その優れた人格、見識とともに、海外事業も含めた同社役員として得られた豊富な事業経験を活かすことで、取締役会における意思決定の妥当性を確保するための発言を適宜行い、当社における業務執行の監督を適切に遂行しております。

社外取締役岩崎清悟氏は、過去に静岡ガス株式会社代表取締役会長を務め、その優れた人格、見識とともに、同社役員として得られた豊富な事業経験を活かすことで、取締役会における意思決定の妥当性を確保するための発言を適宜行い、当社における業務執行の監督を適切に遂行しております。

社外取締役井上弘氏は、過去に株式会社東京放送ホールディングス取締役名誉会長を務め、その優れた人格、見識とともに、同社役員として得られた豊富な事業経験を活かすことで、取締役会における意思決定の妥当性を確保するための発言を適宜行い、当社における業務執行の監督を適切に遂行しております。

社外取締役寺脇一峰氏は、現在鈴木論法律事務所にて在籍する弁護士として、その優れた人格、見識とともにその専門性を活かすことで、取締役会における意思決定の妥当性を確保するための発言を適宜行い、当社における業務執行の監督を適切に遂行しております。

社外取締役早川知佐氏は、その優れた人格、見識とともに、税理士、証券アナリストとしての専門的な知識および幅広い業務執行を通じて得られた豊富な事業経験を活かすことで、取締役会における意思決定の妥当性を確保するための発言を適宜行い、当社における業務執行の監督を適切に遂行しております。

社外取締役宇佐美豊氏は、現在宇佐美公認会計士・税理士事務所にて在籍する公認会計士・税理士として、その優れた人格、見識とともにその専門性を活かすことで、当社の監査等委員である社外取締役としての責務を適切に遂行しております。

社外取締役今村昭文氏は、現在グリーンヒル法律特許事務所にて在籍する弁護士として、その優れた人格、見識とともにその専門性を活かすことで、当社の監査等委員である社外取締役としての責務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、有価証券報告書提出日現在、社外取締役による当社株式の保有状況は、「(2) 役員一覧」に記載のとおりであります。社外取締役7氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役7氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門である内部監査部および会計監査人からの重要事項については、取締役会を通じて、当社の社外取締役に報告がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。また、社外取締役を含む監査等委員会は、内部監査部および会計監査人との間で監査方針、監査計画について事前協議を行い、意見交換をするとともに、定例の会合を開催して監査状況の報告を受ける体制を構築しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性についての基準または方針に関する特段の定めはありませんが、これまでの豊富な事業経験と専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名と監査等委員(社外取締役)2名の計3名で構成され、財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を確保しており、公正かつ客観的な視点で取締役の職務の執行について監査しております。また、監査等委員の業務を補助するため、監査等委員会室を設置し、専任のスタッフ(1名)を配置し、当該スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しています。

当事業年度において監査等委員会は13回開催されており、監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	役職	出席回数	出席率
高橋 宏	常勤監査等委員	監査等委員会 13回 / 13回	100%
宇佐美 豊	監査等委員(社外取締役)	監査等委員会 13回 / 13回	100%
今村 昭文	監査等委員(社外取締役)	監査等委員会 10回 / 10回	100%

監査等委員会では主に、監査方針および監査計画の遂行状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等について検討を行っております。また、会計監査人の選解任及び不再任に関する総会決議議案の内容や、会計監査人の報酬等に対する同意並びに監査等委員である取締役以外の選任及び報酬に係る意見形成等、監査等委員会の決議による事項についても検討を行っています。

常勤監査等委員は、インターネット等を経由した手段も活用しながら、内部監査部門と連携し、経営会議等の重要会議へ出席するほか、取締役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社の取締役および監査役等とのオンライン形式も交えた意思疎通・情報交換等を実施しています。また、監査等委員(社外取締役)は、常勤監査等委員による監査活動の内容を適宜共有しつつ、それぞれの専門的知見に基づき、客観的かつ適切な意見を表明し、監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況

内部監査部門は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査部門は11名であり、代表取締役直轄として機能しております。

内部監査部門は、監査等委員会および会計監査人と適宜情報交換を実施しており、必要に応じて監査等委員会に報告を行い、相互の連携が図られております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称・継続監査期間・業務を執行した公認会計士・監査業務に係る補助者の構成

会計士監査については、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名			継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員	業務執行社員	向出 勇治	4年	公認会計士	8名
指定有限責任社員	業務執行社員	近藤 正智	2年	その他	20名

b. 当該監査法人による継続監査期間

51年間

c. 監査法人の選定方針と理由

(公社)日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断し、選定しております。

また、当社監査等委員会は、会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合には会計監査人を解任し、または、会社都合の場合の他、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じた場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会に提出する議案を決定いたします。

d. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対する評価を行っております。この評価については、監査等委員会の定める評価基準に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等の基準項目について評価を行っております。また、財務担当役員および財務部長等の意見を聴取し、評価に反映しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	4	56	3
連結子会社	-	-	-	-
計	57	4	56	3

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、財務報告に関する助言・指導業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(a.は除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	4
連結子会社	16	5	20	5
計	16	7	20	10

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY税理士法人に対して支払っております。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY税理士法人に対して支払っております。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などの妥当性について必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを代表取締役会長からの報告により確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

ア. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等として、役職位を基本とした月額報酬を支給し、その水準は、成形機・工作機械等の機械業界の水準、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して経営能力および責任に見合う適切な水準とする。

イ. 業績連動報酬等に関する方針

(ア) 金銭報酬(現金賞与)

社内取締役の金銭報酬(現金賞与)として、会社業績向上を図るための業績連動報酬を毎事業年度一定の時期に支給する。当該金銭報酬については、定量的な業績と定性的な評価での算定とし、定量的な業績指標は企業価値の持続的な向上の指標となる連結営業利益率と連結ROE(自己資本利益率)を選定する。なお、業績連動報酬の水準は、成形機・工作機械等の機械業界の水準、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して経営能力および責任に見合う適切な水準とする。

(イ) 業績連動型譲渡制限付株式報酬

社内取締役の株式報酬として、会社業績向上を図るための業績連動型譲渡制限付株式報酬を支給する。当該株式報酬について、業績支給率は取締役会において定めるものとするが、当初の業績評価対象期間については下記の計算式により算出する。

業績支給率 = 連結営業利益率に基づく支給率 × 70% + 連結ROE(自己資本利益率)に基づく支給率 × 30%

ウ. 非金銭報酬等に関する方針

(ア) 業績連動型譲渡制限付株式報酬

上記イ.(イ)と同様。

(イ) 勤務継続型譲渡制限付株式報酬

社内取締役の株式報酬として、一定期間継続して当社の取締役を務めることを譲渡制限解除の条件とする勤務継続型譲渡制限付株式報酬を支給する。

エ. 報酬等の割合に関する方針

取締役報酬制度における社内取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、固定報酬としての月額報酬(基本報酬)と変動報酬として(i)継続的な勤務を条件とした株式報酬、()短期的な業績に連動した現金賞与、()中長期的な業績に連動した株式報酬を適切な割合で組み合わせることにより、健全なインセンティブとして機能させる。

オ. 報酬等の決定の委任に関する方針

(ア) 金銭報酬(月額報酬および現金賞与)

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役会長(会長を置かないときは代表取締役社長)がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の月額報酬の額および社内取締役の担当事業の業績等を踏まえた賞与の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役会長(会長を置かないときは代表取締役社長)によって適切に行使されるよう、報酬諮問委員会の答申を受けることとする。

(イ) 株式報酬(勤務継続型譲渡制限付株式報酬および業績連動型譲渡制限付株式報酬)

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役会長(会長を置かないときは代表取締役社長)がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、対象取締役の譲渡制限付株式報酬における現物出資財産としての金銭報酬債権の支給額の配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役会長(会長を置かないときは代表取締役社長)によって適切に行使されるよう、報酬諮問委員会の答申を受けることとする。

カ. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

当社の業績が悪化したときまたは取締役が不祥事を惹起させたときは、各取締役の役員報酬の一部を支給しないことがある。

2. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役飯村幸生氏に対し取締役の個人別の報酬等の決定を委任しております。

委任された権限の内容ならびに当該権限が適切に行使されるようにするための措置の内容は、上記4.(4)1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針オ.のとおりであります。

代表取締役会長へ委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役会長が最も適しているからであります。

3. 勤務継続型譲渡制限付株式報酬の内容

勤務継続型譲渡制限付株式報酬による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものいたします。

ア. 対象取締役は、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)の払込期日から当社の取締役の地位を退任するまでの期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

イ. 当該取締役が、譲渡制限期間の間で当社の取締役会が定める役務提供予定期間(以下「役務提供予定期間」という。)が満了する前に当社の取締役の地位を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

ウ. 上記ア.の定めにかかわらず、当社は、当該取締役が、役務提供予定期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、上記イ.に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供予定期間が満了する前に上記イ.に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

エ. 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記ウ.の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

オ. 上記ア.の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画その他の組織再編等(以下、総称して「組織再編等」という。)に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、役務提供予定期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

カ. 上記オ.に規定する場合においては、当社は、上記オ.の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

キ. 本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

4. 業績連動型譲渡制限付株式報酬の内容

業績連動型譲渡制限付株式報酬による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役(ただし、業績評価対象期間の最終年度終了後、最初に開催される定時株主総会の日までに任期満了その他正当な理由により、取締役の地位を退任した者(以下「退任者」といいます。))を除きます。)との間で業績連動型譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。))を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

- ア. 対象取締役は、退任までの間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- イ. 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること
- ウ. その他、当社取締役会においてあらかじめ設定した譲渡制限に関する解除条件の内容等

なお、当社が退任者との間で締結する割当契約では、譲渡制限は設けないものとします。また、死亡等により対象取締役が退任する場合には、当該対象取締役の相続人に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権相当額の金銭で支払うことといたします。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	勤務継続型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	89	28	-	22	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	69	69	-	-	-	8

- (注) 1. 上記には、2021年6月21日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である社外役員)1名を含んでおります。
2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 金銭報酬(現金賞与)にかかる業績指標は、当事業年度の連結営業利益率および連結ROE(自己資本利益率)であり、これらの業績指標を選定した理由は、これらの業績指標は、企業価値の持続的な向上の指標となるためです。金銭報酬(現金賞与)の額の算定方法は、「1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針イ.(ア)」のとおりであります。なお、当該業績指標に関する実績は、連結営業利益率3.9%、連結ROE(自己資本利益率)4.6%であります。
4. 業績連動型譲渡制限付株式報酬にかかる業績指標は、中期経営計画の最終事業年度(現在の中期経営計画においては2023年度)の連結営業利益率および連結ROE(自己資本利益率)であり、これらの業績指標を選定した理由は、これらの業績指標は、企業価値の持続的な向上の指標となるためです。業績連動型譲渡制限付株式報酬の額の算定方法は、「1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針イ.(イ)」のとおりであります。当該業績指標の最終事業年度の目標は、連結営業利益率8.0%、連結ROE(自己資本利益率)8.5%でしたが、当事業年度は、対象事業年度(2023年度)終了前であるため実績は確定しておりません。
5. 勤務継続型譲渡制限付株式報酬の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針ウ.(イ)および3. 勤務継続型譲渡制限付株式報酬の内容」のとおりであります。
6. 業績連動型譲渡制限付株式報酬の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針ウ.(ア)および4. 業績連動型譲渡制限付株式報酬の内容」のとおりであります。また、当事業年度における交付はありません。
7. 取締役(監査等委員を除く。)の金銭報酬の額は、2020年6月29日開催の第97回定時株主総会において年額450百万円以内(うち社外取締役分年額150百万円以内)と決議いただいております(使用人兼務取締役の使用人兼務分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち社外取締役5名)です。

8. 金銭報酬とは別枠で、2020年6月29日開催の第97回定時株主総会において、取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)の株式報酬の額として勤務継続型譲渡制限付株式報酬は年額25百万円以内、株式数の上限を年19,000株以内とし、勤務継続型譲渡制限付株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すると決議いただいております。当該割当契約の概要は、「3. 勤務継続型譲渡制限付株式報酬の内容」のとおりであります。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、4名です。また、当該株主総会において、取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)の株式報酬の額として業績連動型譲渡制限付株式報酬は年額75百万円以内、株式数の上限を年57,000株以内とし、業績連動型譲渡制限付株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、業績連動型譲渡制限付株式割当契約を締結すると決議いただいております。当該割当契約の概要は、「4. 業績連動型譲渡制限付株式報酬の内容」のとおりであります。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、4名です。
9. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第96回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名(うち社外取締役2名)です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的と定義し、区分を行っております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については保有していく方針です。毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益、リスク、資本コスト等を総合的に勘案の上、保有の適否を検証しております。当事業年度は、上記の方針、方法に基づいて検証した結果、3銘柄の全株式を売却いたしました。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	64
非上場株式以外の株式	18	8,170

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	209

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	2,248,580	449,716	全セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	無
	4,997	3,874		
(株)静岡銀行	910,660	910,660	金融取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	785	792		
凸版印刷(株)	277,979	277,979	成形機セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	602	519		
積水化学工業(株)	224,179	224,179	成形機セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	無
	394	476		
(株)ニフコ	100,600	100,600	成形機セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	無
	280	405		
アイダエンジニアリング(株)	204,000	204,000	工作機械セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	215	202		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	444,215	444,215	金融取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	203	199		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,202	51,202	金融取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	200	205		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	28,294	28,294	金融取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	113	109		
イハラサイエンス(株)	56,000	56,000	仕入取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	111	95		
リョービ(株)	91,010	91,010	成形機セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	97	151		
新東工業(株)	97,800	97,800	販売・技術応用における連携強化を図るために保有しています。	有
	67	75		
日立建機(株)	12,947	12,947	工作機械セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	無
	41	45		
(株)アーレスティ	49,635	49,635	成形機セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	有
	18	23		
天昇電気工業(株)	46,500	46,500	成形機セグメントにおける取引の円滑化及び強固な関係構築を図るために保有しています。	無
	15	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和重工(株)	18,000	18,000	工作機械セグメントにおける取引の円滑化 及び強固な関係構築を図るために保有して います。	有
	13	15		
前澤化成工業(株)	5,000	5,000	成形機セグメントにおける取引の円滑化及 び強固な関係構築を図るために保有してい ます。	無
	6	5		
日本プラスト(株)	11,000	11,000	成形機セグメントにおける取引の円滑化及 び強固な関係構築を図るために保有してい ます。	無
	5	6		
日産自動車(株)	-	425,364	-	無
	-	261		
ユニチカ(株)	-	10,000	-	無
	-	4		
双葉電子工業(株)	-	3,993	-	有
	-	3		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2. 上記の銘柄について、定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などに加え、資本コストを踏まえた配当・取引額等の定量的効果を含め総合的判断を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び第99期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、同法人や会計に関する専門機関が実施するセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,417	51,710
受取手形及び売掛金	27,682	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5 23,613
商品及び製品	6,736	23,000
仕掛品	22,327	28,541
原材料及び貯蔵品	64	65
その他	3,560	7,566
貸倒引当金	37	37
流動資産合計	102,752	134,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,252	37,040
減価償却累計額	29,348	27,459
建物及び構築物（純額）	9,903	9,581
機械装置及び運搬具	24,421	23,463
減価償却累計額	21,703	20,584
機械装置及び運搬具（純額）	2,718	2,878
土地	7,098	7,142
リース資産	264	469
減価償却累計額	153	244
リース資産（純額）	111	224
建設仮勘定	474	842
その他	7,238	7,084
減価償却累計額	6,786	6,607
その他（純額）	452	477
有形固定資産合計	1 20,758	1 21,146
無形固定資産		
その他	571	843
無形固定資産合計	571	843
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,341	2 8,686
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	409	565
その他	2 2,765	2 2,718
貸倒引当金	1,310	1,436
投資その他の資産合計	10,213	10,538
固定資産合計	31,543	32,528
資産合計	134,296	166,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,613	23,729
短期借入金	10,590	10,917
未払法人税等	74	465
未払費用	2,341	2,248
賞与引当金	1,096	1,894
製品保証引当金	591	618
前受金	5,345	-
契約負債	-	28,887
その他	1,316	2,003
流動負債合計	38,969	70,766
固定負債		
長期借入金	3,800	3,300
長期未払金	5	5
繰延税金負債	570	440
役員退職慰労引当金	58	63
退職給付に係る負債	8,518	8,354
資産除去債務	105	384
その他	115	158
固定負債合計	13,174	12,707
負債合計	52,144	83,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,522	68,374
自己株式	16,346	16,322
株主資本合計	77,198	76,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,350
為替換算調整勘定	1,737	3,348
退職給付に係る調整累計額	533	259
その他の包括利益累計額合計	4,953	7,440
純資産合計	82,152	83,515
負債純資産合計	134,296	166,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	92,635	107,777
売上原価	2,467,730	2,475,262
売上総利益	24,904	32,515
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,223	1,697
荷造運搬費	2,842	4,067
製品保証引当金繰入額	491	501
従業員給料及び手当	311,195	311,649
退職給付費用	684	593
減価償却費	738	788
賃借料	911	1,003
旅費及び交通費	561	671
研究開発費	41,404	41,799
外注費	468	498
その他	4,000	5,008
販売費及び一般管理費合計	24,522	28,278
営業利益	381	4,236
営業外収益		
受取利息	59	79
受取配当金	212	266
受取賃貸料	45	48
雇用調整助成金	677	289
補助金収入	220	-
為替差益	348	363
その他	282	311
営業外収益合計	1,847	1,358
営業外費用		
支払利息	84	117
商標使用料	0	-
業務委託費用	655	118
その他	615	814
営業外費用合計	1,356	1,050
経常利益	872	4,544
特別利益		
固定資産売却益	513	515
投資有価証券売却益	132	25
特別利益合計	145	41
特別損失		
固定資産処分損	678	6136
投資有価証券売却損	-	3
関係会社株式評価損	35	307
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	7371	740
特別退職金	8264	-
特別損失合計	750	505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	267	4,079
法人税、住民税及び事業税	403	847
法人税等調整額	2,762	493
法人税等合計	3,165	353
当期純利益又は当期純損失()	2,898	3,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	2,898	3,725

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,898	3,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	601
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	893	1,611
退職給付に係る調整額	632	273
その他の包括利益合計	2,941	2,486
包括利益	43	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43	6,212
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	77,359	16,376	85,006
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,484	11,538	77,359	16,376	85,006
当期変動額					
剰余金の配当			4,931		4,931
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			2,898		2,898
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬			7	30	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,837	29	7,807
当期末残高	12,484	11,538	69,522	16,346	77,198

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,334	0	843	1,165	2,012	87,018
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,334	0	843	1,165	2,012	87,018
当期変動額						
剰余金の配当						4,931
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						2,898
自己株式の取得						0
譲渡制限付株式報酬						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,415	0	893	632	2,941	2,941
当期変動額合計	1,415	0	893	632	2,941	4,866
当期末残高	3,749	-	1,737	533	4,953	82,152

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	69,522	16,346	77,198
会計方針の変更による累積的影響額			3,059		3,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,484	11,538	66,462	16,346	74,138
当期変動額					
剰余金の配当			1,811		1,811
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			3,725		3,725
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬			2	24	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,912	24	1,936
当期末残高	12,484	11,538	68,374	16,322	76,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,749	-	1,737	533	4,953	82,152
会計方針の変更による累積的影響額						3,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,749	-	1,737	533	4,953	79,092
当期変動額						
剰余金の配当						1,811
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						3,725
自己株式の取得						0
譲渡制限付株式報酬						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	-	1,611	273	2,486	2,486
当期変動額合計	601	-	1,611	273	2,486	4,423
当期末残高	4,350	-	3,348	259	7,440	83,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267	4,079
減価償却費	1,755	1,952
減損損失	371	40
特別退職金	264	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	249	125
賞与引当金の増減額(は減少)	1,096	798
製品保証引当金の増減額(は減少)	128	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	618	110
受取利息及び受取配当金	271	346
支払利息	81	117
投資有価証券売却損益(は益)	132	22
投資有価証券評価損益(は益)	-	17
関係会社株式評価損	35	307
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	64	120
売上債権の増減額(は増加)	8,382	1,815
棚卸資産の増減額(は増加)	6,868	8,537
仕入債務の増減額(は減少)	3,616	6,555
前受金の増減額(は減少)	1,058	-
契約負債の増減額(は減少)	-	10,275
未払費用の増減額(は減少)	3,003	262
預り金の増減額(は減少)	49	43
未払金の増減額(は減少)	38	207
その他	1,498	3,048
小計	9,039	11,190
利息及び配当金の受取額	271	346
利息の支払額	88	88
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,857	149
特別退職金の支払額	1,172	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	11,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,545	1,252
有形固定資産の売却による収入	16	86
無形固定資産の取得による支出	219	353
投資有価証券の売却による収入	320	209
短期貸付金の増減額(は増加)	16	1
長期貸付金の回収による収入	6	1
その他	99	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	327
長期借入金の返済による支出	-	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,931	1,811
その他	24	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,956	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	1,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,593	9,292
現金及び現金同等物の期首残高	48,011	42,417
現金及び現金同等物の期末残高	42,417	51,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数13社

[主要な連結子会社名]

芝浦機械エンジニアリング(株)

東栄電機(株)

(株)不二精機製造所

芝浦セムテック(株)

SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.

SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.

SHIBAURA MACHINE INDIA PRIVATE LIMITED

SHIBAURA MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.

SHIBAURA MACHINE SINGAPORE PTE.LTD.

SHIBAURA MACHINE COMPANY,AMERICA

(2) 非連結子会社数9社

[主要な非連結子会社名]

SHIBAURA MACHINE TAIWAN CO.,LTD.

PT.SHIBAURA MACHINE INDONESIA

SHIBAURA MACHINE VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社(9社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社数9社

関連会社数1社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

SHIBAURA MACHINE TAIWAN CO.,LTD.

PT.SHIBAURA MACHINE INDONESIA

SHIBAURA MACHINE VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIBAURA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHANGHAI SHIBAURA MACHINE CO.,LTD.、SHIBAURA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～22年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額に、将来の見込を加味した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準の方法

収益は、以下の5ステップアプローチに基づき認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、成形機事業、工作機械事業、制御機械事業およびその他の事業に関わる製品の製造、販売及び保守サービスを行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。

収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定しております。契約の対価の総額は、すべての製品およびサービスにそれらの独立販売価格に基づき配分され、独立販売価格は、類似する製品又はサービスの販売価格やその他合理的に利用可能な情報を参照して算定しております。

製品を顧客に移転する前に顧客から対価を受け取る場合、顧客から対価を受け取った時から契約当初において予定された移転時点までの期間が1年を超える場合においては、重要な金利要素の影響を調整しております。

なお、製品の販売における顧客との契約には製品が合意された仕様に従っていることを保証する条項が含まれており、当社および連結子会社は、この保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。

成形機事業

成形機事業は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機の製造、販売および保守サービスを行う事業であり、顧客との売買契約において、受注した製品を製造し引き渡すとともに、顧客に当該製品を用いた生産活動を可能にさせる義務を負っております。

各製品の販売は通常、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引き渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

工作機械事業

工作機械事業は、工作機械（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など）、超精密加工機などの製造、販売および保守サービスを行う事業であり、顧客との売買契約において、受注した製品を製造し引き渡すとともに、顧客に当該製品を用いた生産活動を可能にさせる義務を負っております。

各製品の販売は通常、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引き渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

制御機械事業

制御機械事業は、産業用ロボット、電子制御装置などの製造、販売および保守サービスを行う事業であり、顧客との売買契約において、受注した製品を製造し引き渡す義務を負っております。

各製品の販売は通常、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産(貸借対照表計上額)	409	565
繰延税金資産(相殺前)	2,408	3,136
繰延税金負債(貸借対照表計上額)	570	440
繰延税金負債(相殺前)	2,569	3,011

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち未使用のものに対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積もり、算定しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解

消見込年度における課税所得を見積もっております。課税所得は、グループ各社における翌期の事業計画を基礎としており、当該事業計画は、各製品ごとの受注残高の発現時期および翌期の受注状況を予測し、作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は現時点においても継続しておりますが、翌連結会計年度の下期以降徐々に解消していくと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である受注残高の発現時期および受注状況の予測は、地政学的リスクによる想定を超えた一部製品の販売台数の減少および販売価格の下落や新型コロナウイルス感染症による影響が再拡大した場合など、将来の不確実な経済状況の影響による見積りの不確実性を伴うため、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

製品の販売

主に成形機事業および工作機事業における製品の販売に係る収益について、従来は、顧客へ製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,777百万円減少し、売上原価は1,649百万円減少し、販売費及び一般管理費は627百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ499百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3,059百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	744百万円	436百万円
出資金(投資その他の資産 その他に含む)	493	493

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等への支払に対し、債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
Wells Fargo Equipment Finance	622百万円	Wells Fargo Equipment Finance	456百万円
TM Acceptance Corp.	92	TM Acceptance Corp.	72
TCF Financial Corp.	62	TCF Financial Corp.	-
Huntington National Bank	-	Huntington National Bank	68
計	777	計	597

4 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	10,000

5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	5,166百万円
売掛金	17,451
契約資産	995

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
541百万円	694百万円

3 このうちには法定福利費、厚生費が含まれております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	1,404百万円	1,799百万円
当期製造費用	813	972
計	2,218	2,771

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	11百万円
工具・器具及び備品	0	-
土地	-	4
計	13	15

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	95百万円
機械装置及び運搬具	22	33
工具・器具及び備品	2	7
計	78	136

7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
タイ ラヨン県	事業用資産	建物及び構築物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ ラヨン県)の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	346
機械装置及び運搬具	7
その他の有形固定資産	16
その他の無形固定資産	0

合計	371
----	-----

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産についてはカンパニーを基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

なお、従来、当社の事業用資産のグルーピングは、事業部を基準としておりましたが、カンパニー制の採用を伴う組織再編を実施したことから、当連結会計年度からカンパニーを基準としたグルーピングへ変更しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
宮城県 仙台市	遊休資産	建物及び構築物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社東北支店の移転に伴い、同支店の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	36
その他の無形固定資産	3
合計	40

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産についてはカンパニーを基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は備忘価額により評価しております。

8 特別退職金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

特別退職金は、希望退職優遇制度実施に伴う特別加算金等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,137百万円	879百万円
組替調整額	132	22
税効果調整前	2,005	857
税効果額	590	255
その他有価証券評価差額金	1,415	601
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	-
税効果調整前	0	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	914	1,611
組替調整額	21	-
為替換算調整勘定	893	1,611
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	432	133
組替調整額	200	140
税効果調整前	632	273
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	632	273
その他の包括利益合計	2,941	2,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,977,106	-	-	29,977,106
合計	29,977,106	-	-	29,977,106
自己株式				
普通株式(注)	5,841,960	269	10,856	5,831,373
合計	5,841,960	269	10,856	5,831,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269株は、単元未満株式の買取りによる増加269株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少10,856株は、譲渡制限付株式の付与による減少10,856株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	1,025	42.50	2020年3月31日	2020年6月15日
2020年6月1日 取締役会	普通株式	2,999	124.30	2020年6月30日	2020年9月2日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	905	37.50	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	905	利益剰余金	37.50	2021年3月31日	2021年5月31日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,977,106	-	-	29,977,106
合計	29,977,106	-	-	29,977,106
自己株式				
普通株式(注)	5,831,373	227	8,895	5,822,705
合計	5,831,373	227	8,895	5,822,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加227株は、単元未満株式の買取りによる増加227株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少8,895株は、譲渡制限付株式の付与による減少8,895株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	905	37.50	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	905	37.50	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	905	利益剰余金	37.50	2022年3月31日	2022年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	42,417百万円	51,710百万円
現金及び現金同等物	42,417	51,710

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。これらのデリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

また、当社グループは財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社グループの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、融資条件の見直し等の可能性があります。

当社が契約しているシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高 3,500百万円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

各決算期末日及び第2四半期末日における連結貸借対照表において純資産の部の合計金額を、それぞれ57,840百万円以上に維持すること。

各決算期末日における連結損益計算書において2期連続して営業損益を損失としないこと。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,417	42,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,682	27,682	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,513	7,513	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,613)	(17,613)	-
(5) 短期借入金	(10,090)	(10,090)	-
(6) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	(4,300)	(4,309)	9
(7) デリバティブ取引(*3)	(4)	(4)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び 契約資産	23,613	23,613	0
(2) 投資有価証券	8,183	8,183	-
資産計	31,796	31,796	0
(3) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,800	3,808	8
負債計	3,800	3,808	8
デリバティブ取引(*3)	(28)	(28)	-

(*1) 「現金及び預金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	503

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,413	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,647	35	-	-
合計	70,060	35	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,705	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	23,526	87	-	-
合計	75,231	87	-	-

(注) 2. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,090	-	-	-	-	-
長期借入金	500	500	3,300	-	-	-
合計	10,590	500	3,300	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,417	-	-	-	-	-
長期借入金	500	3,300	-	-	-	-
合計	10,917	3,300	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,183	-	-	8,183
資産計	8,183	-	-	8,183
デリバティブ取引				
通貨関連	-	28	-	28
負債計	-	28	-	28

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	23,613	-	23,613
資産計	-	23,613	-	23,613
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	-	3,808	-	3,808
負債計	-	3,808	-	3,808

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元金金の合計額を新規と同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,900	1,521	5,379
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,900	1,521	5,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	612	674	62
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	612	674	62
合計	7,513	2,196	5,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,005	1,772	6,233
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,005	1,772	6,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	177	236	59
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	177	236	59
合計	8,183	2,008	6,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	320	132	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	209	25	3

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損35百万円を計上しております。なお、関係会社株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損307百万円及び投資有価証券評価損17百万円(非上場株式17百万円)を計上しております。なお、関係会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	日本円	181	-	4	4
	合計	181	-	4	4

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18	-	0	0
	買建				
	日本円	390	-	28	28
	合計	408	-	28	28

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,525	-	(注)
	合計		1,525	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,212	-	(注)
	合計		3,212	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度(前払い退職金制度との選択制)を設けております。また、一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,457百万円	13,362百万円
勤務費用	898	820
利息費用	0	0
数理計算上の差異の発生額	46	112
退職給付の支払額	1,949	780
退職給付債務の期末残高	13,362	13,290

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,687百万円	4,843百万円
期待運用収益	58	56
数理計算上の差異の発生額	386	21
事業主からの拠出額	185	176
退職給付の支払額	475	162
年金資産の期末残高	4,843	4,935

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,575百万円	4,686百万円
年金資産	4,843	4,935
	268	248
非積立型制度の退職給付債務	8,786	8,603
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8,518	8,354
退職給付に係る負債	8,518	8,354
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8,518	8,354

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	898百万円	820百万円
利息費用	0	0
期待運用収益	58	56
数理計算上の差異の費用処理額	200	140
確定給付制度に係る退職給付費用	1,040	904

(注) 上記退職給付費用以外に希望退職に伴う特別退職金として、前連結会計年度において264百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	632百万円	273百万円
合 計	632	273

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	533百万円	259百万円
合 計	533	259

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内債券	52%	51%
国内株式	12	13
外国債券	14	14
外国株式	13	13
保険資産(一般勘定)	7	7
その他	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	1.2%	0.8%
予想昇給率 (注)	9.4%	9.0%

(注) 予想昇給率は、退職金ポイント制度の年齢別予想昇給指数により算定したポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度152百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度27百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	119,769百万円	129,661百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	136,406	132,336
差引額	16,637	2,675

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.630% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 0.571% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主要な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度 4,405百万円、当連結会計年度 -)、別途積立金(前連結会計年度2,524百万円、当連結会計年度10,143百万円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度14,756百万円、当連結会計年度12,819百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度24百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,932百万円	1,884百万円
貸倒引当金	402	439
退職給付に係る負債	2,347	2,430
棚卸資産評価損	906	905
棚卸資産未実現損益	341	603
賞与引当金	375	580
有価証券評価損	175	256
未払事業税	24	90
その他	1,715	1,539
繰延税金資産小計	8,220	8,730
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,904	1,436
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,907	4,158
評価性引当額小計	5,812	5,594
繰延税金資産合計	2,408	3,136
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	84	80
その他有価証券評価差額金	1,567	1,823
資産除去債務	24	104
海外現地法人留保金	728	983
未収事業税	126	0
その他	38	18
繰延税金負債合計	2,569	3,011
繰延税金資産(負債)の純額	160	125

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	65	17	19	51	45	1,733	1,932
評価性引当額	65	17	19	51	45	1,705	1,904
繰延税金資産	-	-	-	-	-	28	28

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	34	19	28	23	17	1,760	1,884
評価性引当額	34	19	28	23	17	1,311	1,436
繰延税金資産	-	-	-	-	-	448	448

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	13.1	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.0	0.7
評価性引当額	1,087.5	5.3
連結消去による影響額	2.4	0.2
親会社との税率差異	5.0	0.2
繰越欠損金の期限切れ	41.1	0.6
留保金課税	18.4	6.3
会計方針の変更による影響	-	20.9
その他	11.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,181.9	8.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各事業セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	成形機	工作機械	制御機械	計		
日本	18,685	11,161	5,671	35,517	972	36,490
米国	11,299	2,706	55	14,061	0	14,062
中国	22,747	7,411	1,414	31,573	-	31,573
その他アジア	19,525	1,669	444	21,639	1	21,640
その他地域	3,297	623	82	4,003	6	4,010
顧客との契約から生じる収益	75,554	23,572	7,669	106,796	981	107,777
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	75,554	23,572	7,669	106,796	981	107,777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	19,812	22,618
契約資産	1,985	995
契約負債	18,590	28,887

契約負債は、主に製品代金にかかる顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは16,601百万円です。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	93,460
1年超2年以内	46,670
2年超3年以内	657
3年超	1
合計	140,790

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」「工作機械事業」「制御機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「制御機械事業」は制御機械等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「成形機」の売上高は3,425百万円減少、セグメント利益は69百万円増加し、「工作機械」の売上高は1,559百万円増加、セグメント利益は408百万円増加し、「制御機械」の売上高は88百万円増加、セグメント利益は22百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,308	20,866	5,838	91,014	1,620	92,635	-	92,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	1,555	1,575	405	1,980	(1,980)	-
計	64,308	20,886	7,394	92,589	2,026	94,615	(1,980)	92,635
セグメント利益 又は損失()	1,157	828	39	289	35	325	56	381
セグメント資産	67,308	29,191	9,254	105,754	4,762	110,516	23,779	134,296
その他の項目								
減価償却費	1,045	479	186	1,711	44	1,755	-	1,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	181	242	935	863	1,799	-	1,799

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,554	23,572	7,669	106,796	981	107,777	-	107,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47	1,550	1,598	372	1,971	(1,971)	-
計	75,554	23,620	9,219	108,395	1,354	109,749	(1,971)	107,777
セグメント利益	3,683	7	425	4,117	78	4,196	40	4,236
セグメント資産	91,097	29,612	11,313	132,023	3,759	135,782	31,207	166,989
その他の項目								
減価償却費	1,231	525	171	1,928	24	1,952	-	1,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	958	246	46	1,252	557	1,810	-	1,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,589	108,395
「その他」の区分の売上高	2,026	1,354
セグメント間取引消去	1,980	1,971
連結財務諸表の売上高	92,635	107,777

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	289	4,117
「その他」の区分の利益	35	78
セグメント間取引消去	56	40
連結財務諸表の営業利益	381	4,236

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,754	132,023
「その他」の区分の資産	4,762	3,759
全社資産(注)	24,126	31,474
セグメント間債権債務消去	347	267
連結財務諸表の資産合計	134,296	166,989

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
40,850	12,042	21,976	14,093	3,671	92,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,214	175	2,369	20,758

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
36,490	14,062	31,573	21,640	4,010	107,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,453	181	2,511	21,146

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	371	-	-	-	-	371

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	40	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア)親会社情報

該当事項はありません。

(イ)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,402円36銭	3,457円58銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	120円05銭	154円27銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,152	83,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,152	83,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,145	24,154

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,898	3,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,898	3,725
期中平均株式数(千株)	24,141	24,151

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は105円99銭減少し、1株当たり当期純利益は20円70銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,090	10,417	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	40	94	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,800	3,300	0.56	2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	142	-	2023年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,509	14,454	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,300	-	-	-
リース債務	71	36	18	11

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,598	53,697	78,197	107,777
税金等調整前四半期 (当期)純利益(百万円)	388	2,345	2,758	4,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	102	1,792	2,181	3,725
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失()(円)	4.23	74.22	90.33	154.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	4.23	78.44	16.11	63.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,273	35,629
受取手形	1 2,724	1 4,105
売掛金	1 22,021	-
売掛金及び契約資産	-	1 17,928
商品及び製品	2,971	17,100
仕掛品	15,747	18,015
原材料及び貯蔵品	28	37
短期貸付金	1 1,477	1 742
未収入金	1 2,144	1 3,924
その他	1,058	3,336
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	75,427	100,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,168	7,932
機械及び装置	2,112	2,342
車両運搬具	14	11
工具、器具及び備品	239	232
土地	5,688	5,688
リース資産	35	63
建設仮勘定	433	837
有形固定資産合計	16,692	17,107
無形固定資産		
借地権	3	0
ソフトウェア	264	468
その他	42	66
無形固定資産合計	310	534
投資その他の資産		
投資有価証券	7,582	8,234
関係会社株式	6,706	6,399
関係会社出資金	1,773	1,773
長期貸付金	1 280	1 301
長期前払費用	68	43
繰延税金資産	-	208
その他	1 1,943	1 1,944
貸倒引当金	1,295	1,423
投資その他の資産合計	17,061	17,482
固定資産合計	34,063	35,124
資産合計	109,491	135,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,253	1 2,080
買掛金	1 13,184	1 17,024
短期借入金	10,590	10,590
リース債務	11	16
未払金	287	403
未払費用	1 1,453	1 1,365
未払法人税等	-	166
前受金	3,549	-
契約負債	-	25,308
賞与引当金	964	1,545
製品保証引当金	491	501
その他	223	141
流動負債合計	32,008	59,143
固定負債		
長期借入金	3,800	3,300
リース債務	28	53
長期未払金	5	5
繰延税金負債	132	-
退職給付引当金	6,019	6,444
資産除去債務	105	384
固定負債合計	10,091	10,188
負債合計	42,099	69,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金	11,538	11,538
資本剰余金合計	11,538	11,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	189
繰越利益剰余金	55,767	54,354
利益剰余金合計	55,965	54,544
自己株式	16,346	16,322
株主資本合計	63,642	62,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,350
評価・換算差額等合計	3,749	4,350
純資産合計	67,391	66,596
負債純資産合計	109,491	135,928

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2 64,573	2 77,650
売上原価	2 51,521	2 59,353
売上総利益	13,052	18,297
販売費及び一般管理費	1 15,243	1 17,667
営業利益又は営業損失()	2,190	630
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,382	2,211
その他	1,257	959
営業外収益合計	2 2,640	2 3,171
営業外費用		
支払利息	74	104
業務委託費用	655	118
その他	571	781
営業外費用合計	1,301	1,004
経常利益又は経常損失()	851	2,797
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	132	25
特別利益合計	133	35
特別損失		
固定資産処分損	60	131
投資有価証券売却損	-	3
関係会社株式評価損	3 798	3 307
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	-	4 40
特別退職金	5 229	-
特別損失合計	1,088	500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,806	2,332
法人税、住民税及び事業税	116	376
法人税等調整額	2,023	596
法人税等合計	1,907	973
当期純利益又は当期純損失()	3,714	3,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,484	11,538	11,538	206	64,412	64,618	16,376	72,265
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,484	11,538	11,538	206	64,412	64,618	16,376	72,265
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				8	8			
剰余金の配当					4,931	4,931		4,931
当期純利益又は当期純損失()					3,714	3,714		3,714
自己株式の取得							0	0
譲渡制限付株式報酬					7	7	30	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	8	8,644	8,653	29	8,623
当期末残高	12,484	11,538	11,538	197	55,767	55,965	16,346	63,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,336	0	2,336	74,602
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,336	0	2,336	74,602
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				4,931
当期純利益又は当期純損失()				3,714
自己株式の取得				0
譲渡制限付株式報酬				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,413	0	1,412	1,412
当期変動額合計	1,413	0	1,412	7,210
当期末残高	3,749	-	3,749	67,391

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,484	11,538	11,538	197	55,767	55,965	16,346	63,642
会計方針の変更による累積的影響額					2,913	2,913		2,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,484	11,538	11,538	197	52,854	53,052	16,346	60,728
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				8	8			
剰余金の配当					1,811	1,811		1,811
当期純利益又は当期純損失()					3,305	3,305		3,305
自己株式の取得							0	0
譲渡制限付株式報酬					2	2	24	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	8	1,500	1,492	24	1,516
当期末残高	12,484	11,538	11,538	189	54,354	54,544	16,322	62,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,749	-	3,749	67,391
会計方針の変更による累積的影響額				2,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,749	-	3,749	64,478
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,811
当期純利益又は当期純損失()				3,305
自己株式の取得				0
譲渡制限付株式報酬				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	-	601	601
当期変動額合計	601	-	601	2,117
当期末残高	4,350	-	4,350	66,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。

建物以外 定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額に、将来の見込を加味した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収益は、以下の5ステップアプローチに基づき認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、成形機事業、工作機械事業、制御機械事業およびその他の事業に関わる製品の製造、販売及び保守サービスを行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。

収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定しております。契約の対価の総額は、すべての製品およびサービスにそれらの独立販売価格に基づき配分され、独立販売価格は、類似する製品又はサービスの販売価格やその他合理的に利用可能な情報を参照して算定しております。

製品を顧客に移転する前に顧客から対価を受け取る場合、顧客から対価を受け取った時から契約当初において予定された移転時点までの期間が1年を超える場合においては、重要な金利要素の影響を調整しております。なお、製品の販売における顧客との契約には製品が合意された仕様に従っていることを保証する条項が含まれており、当社は、この保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。

成形機事業

成形機事業は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機の製造、販売および保守サービスを行う事業であり、顧客との売買契約において、受注した製品を製造し引き渡すとともに、顧客に当該製品を用いた生産活動を可能にさせる義務を負っております。

各製品の販売は通常、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引き渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

工作機械事業

工作機械事業は、工作機械（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など）、超精密加工機などの製造、販売および保守サービスを行う事業であり、顧客との売買契約において、受注した製品を製造し引き渡すとともに、顧客に当該製品を用いた生産活動を可能にさせる義務を負っております。

各製品の販売は通常、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引き渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

制御機械事業

制御機械事業は、産業用ロボット、電子制御装置などの製造、販売および保守サービスを行う事業であり、顧客との売買契約において、受注した製品を製造し引き渡す義務を負っております。

各製品の販売は通常、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産(貸借対照表計上額)	-	208
繰延税金資産(相殺前)	1,667	2,217
繰延税金負債(貸借対照表計上額)	132	-
繰延税金負債(相殺前)	1,799	2,008

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

製品の販売

主に成形機事業および工作機械事業における製品の販売に係る収益について、従来は、顧客へ製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なりスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は1,361百万円減少し、売上原価は1,350百万円減少し、販売費及び一般管理費は590百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ579百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は2,913百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は96円63銭減少し、1株当たり当期純利益は23円99銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	7,105百万円	9,887百万円
長期金銭債権	529	558
短期金銭債務	1,480	1,670

2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	10,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	733百万円	1,092百万円
荷造運賃諸掛費	1,905	2,583
製品保証引当金繰入額	491	501
給料手当	4,861	5,719
減価償却費	458	473
貸倒引当金繰入額	283	141

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,547百万円	17,927百万円
仕入高	10,839	15,249
営業取引以外の取引による取引高	1,284	2,115

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるSHIBAURA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.及び非連結子会社であるTOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD.の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関係会社株式評価損は、非連結子会社であるSHIBAURA MACHINE UK LTD.及びセパレータデザイン(株)の株式に係る評価損であります。

4 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
宮城県 仙台市	遊休資産	建物及び構築物等

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社東北支店の移転に伴い、同支店の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	36
その他の無形固定資産	3
合計	40

(4)資産のグルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産についてはカンパニーを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は備忘価額により評価しております。

5 特別退職金

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

特別退職金は、希望退職優遇制度実施に伴う特別加算金等であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	6,706

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	6,399

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,656百万円	1,676百万円
貸倒引当金	392	430
退職給付引当金	1,797	1,924
棚卸資産評価損	564	539
賞与引当金	287	461
減価償却費	242	234
一括償却資産	65	56
製品保証引当金	146	149
有価証券評価損	1,612	1,694
その他	962	861
繰延税金資産小計	7,728	8,027
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,629	1,245
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,431	4,565
評価性引当額小計	6,061	5,810
繰延税金資産合計	1,667	2,217
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	84	80
その他有価証券評価差額金	1,567	1,823
資産除去債務	24	104
未収事業税	123	-
繰延税金負債合計	1,799	2,008
繰延税金資産(負債)の純額	132	208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	当事業年度は、税引前	29.9%
(調整)	当期純損失であるため、 記載しておりません。	
住民税均等割		1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		25.6
評価性引当額		10.7
会計方針の変更による影響		36.1
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	8,168	417	123 (36)	531	7,932	21,093
	機械及び装置	2,112	786	29	526	2,342	18,132
	車両運搬具	14	5	0	8	11	217
	工具、器具及び備品	239	111	0	118	232	4,733
	土地	5,688	-	-	-	5,688	-
	リース資産	35	42	-	14	63	54
	建設仮勘定	433	1,447	1,042	-	837	-
	計	16,692	2,810	1,196 (36)	1,198	17,107	44,231
無形固定資産	借地権	3	-	3	-	0	-
	ソフトウェア	264	332	-	129	468	-
	その他の無形固定資産	42	360	336 (3)	0	66	-
	計	310	693	339 (3)	130	534	-

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定 相模工場の再編工事等

723百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,315	1,441	1,315	1,441
賞与引当金	964	1,545	964	1,545
製品保証引当金	491	501	491	501

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL https://www.shibaura-machine.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第98期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月5日関東財務局長に提出

(第99期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月9日関東財務局長に提出

(第99期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月30日

芝浦機械株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 正智

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦機械株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦機械株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

芝浦機械株式会社の繰延税金資産の回収可能性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されており、芝浦機械株式会社及び連結子会社は、2022年3月31日現在、繰延税金負債との相殺前において、繰延税金資産を3,136百万円計上しており、このうち2,217百万円を芝浦機械株式会社が計上している。芝浦機械株式会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、翌期の事業計画を基礎としており、その事業計画における主要な仮定は、製品ごとの受注残高の発現時期及び翌期の受注状況に関する予測である。なお、当該主要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響については、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、特に重要であり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>将来減算一時差異等の残高及び解消見込年度の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討した。 将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングの妥当性について検討した。 <p>将来の課税所得の見積りの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる翌期の事業計画について検討した。翌期の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 翌期の事業計画における主要な仮定である製品ごとの受注残高の発現時期及び翌期の受注状況に関する予測の妥当性を評価するために、受注データ、過去の受注の趨勢及び外部経済指標の推移との整合性を検討した。 受注データの正確性を検討するために注文書等との照合を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、影響の解消時期に関する経営者の仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦機械株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、芝浦機械株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

芝浦機械株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 正智

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦機械株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦機械株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

芝浦機械株式会社の繰延税金資産の回収可能性の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（芝浦機械株式会社の繰延税金資産の回収可能性の検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。